

令和5年度

大崎上島町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

大崎上島町監査委員



大監第 24 号

令和6年9月5日

大崎上島町長 谷 川 正 芳 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義

大崎上島町監査委員 浜 田 幸 造

令和5年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和5年度基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1 -
第2 審査の期間	1 -
第3 審査の方法	2 -
第4 審査の結果	2 -
Ⅰ 一般会計及び特別会計の決算状況	3 -
1 決算の概要	3 -
(1) 決算規模	3 -
(2) 決算収支	5 -
(3) 歳入決算の状況	6 -
(4) 歳出決算の状況	7 -
2 普通会計における財政状況	8 -
(1) 決算規模	8 -
(2) 普通会計の歳入構成	9 -
(3) 普通会計の性質別歳出	10 -
(4) 財政指標	11 -
3 一般会計	13 -
(1) 歳入	13 -
(2) 歳出	24 -
(3) 繰出金の状況	33 -
(4) 主な公共施設の管理運営状況	34 -
4 特別会計	35 -
(1) 国民健康保険事業特別会計	36 -
(2) 介護保険事業特別会計	39 -
(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計	42 -
(4) 公共下水道事業特別会計	45 -
(5) 農業集落排水事業特別会計	48 -
(6) 漁業集落排水事業特別会計	51 -
(7) 港湾管理特別会計	54 -
(8) 漁港管理特別会計	56 -

(9) 交通事業特別会計	58 -
(10) 干拓地管理特別会計	61 -
5 財産に関する調書	63 -
(1) 公有財産	63 -
(2) 債 権	65 -
(3) 基 金	66 -
II 運用基金の状況	67 -
III むすび	69 -
決算審査資料	72 -

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 審査の概要に記載した数値は、町長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算審査資料、地方財政状況調査(決算統計)等の関係書類に拠っている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」… 該当数値のないもの
- 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
- 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
- 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
- 「△」… 負数又は減数

令和５年度大崎上島町一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

- 1 令和５年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和５年度大崎上島町特別会計歳入歳出決算
 - (１) 国民健康保険事業特別会計
 - (２) 介護保険事業特別会計
 - (３) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (４) 公共下水道事業特別会計
 - (５) 農業集落排水事業特別会計
 - (６) 漁業集落排水事業特別会計
 - (７) 港湾管理特別会計
 - (８) 漁港管理特別会計
 - (９) 交通事業特別会計
 - (１０) 干拓地管理特別会計

3 令和５年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

国光奨学金基金

古田奨学金基金

土地開発基金

第２ 審査の期間

令和６年８月１日から令和６年８月２３日まで

第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金の運用状況に関する調書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金の運用状況に関する調書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計と10の特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入決算額11,400,939千円、歳出決算額10,971,134千円で、差引残額429,805千円を全額翌年度へ繰り越している。

決算規模の状況

(単位 金額：千円)

総 計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	7,890,985	7,653,882	237,103
特 別 会 計	3,509,954	3,317,253	192,702
合 計	11,400,939	10,971,134	429,805

ここで、総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額718,124千円を控除した純計決算でみると以下のとおりとなっている。

決算規模（純計）の状況

(単位 金額：千円)

純 計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	7,864,641	6,962,102	902,539
特 別 会 計	2,818,175	3,290,909	△ 472,734
合 計	10,682,815	10,253,011	429,805

区 分		繰入重複額	繰出重複額
一 般 会 計		26,344	691,780
特別会計	国民健康保険事業	84,349	
	介護保険事業	246,785	26,344
	後期高齢者医療保険事業	57,436	
	公共下水道事業	208,278	
	農業集落排水事業	27,609	
	漁業集落排水事業	46,122	
	港湾管理	3,000	
	漁港管理	2,200	
	交通事業	16,000	
	干拓地管理	0	
合計		718,124	718,124

前年度に比べて、総計では歳入 197,225 千円(1.7%)、歳出 35,322 千円(0.3%)のいずれも減少しており、純計でも、歳入 264,812 千円(2.4%)、歳出 102,909 千円(1.0%)ともに減少している。

決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決算額		比較増減	
		5年度	4年度	増減額	増減率
総計	歳 入	11,400,939	11,598,164	△ 197,225	△ 1.7
	歳 出	10,971,134	11,006,457	△ 35,322	△ 0.3
	差引残額	429,805	591,708	△ 161,903	△ 27.4
純計	歳 入	10,682,815	10,947,627	△ 264,812	△ 2.4
	歳 出	10,253,011	10,355,920	△ 102,909	△ 1.0
	差引残額	429,805	591,707	△ 161,902	△ 27.4

(2) 決算収支

令和5年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額 11,400,939 千円から歳出決算額 10,971,134 千円を差し引いた形式収支が 429,805 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 56,872 千円を差し引いた実質収支は 372,933 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 562,051 千円の黒字であったので、単年度収支は 189,118 千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	7,890,985	7,653,882	237,103	56,872	180,231	△ 211,196
特別会計	3,509,954	3,317,253	192,702	0	192,702	22,078
合 計	11,400,939	10,971,134	429,805	56,872	372,933	△ 189,118

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	11,400,939	11,598,164	△ 197,225	△ 1.7
歳 出 (B)	10,971,134	11,006,457	△ 35,322	△ 0.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	429,805	591,708	△ 161,903	△ 27.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	56,872	29,657	27,215	91.8
実質収支 (E)=(C)-(D)	372,933	562,051	△ 189,118	△ 33.6
単年度収支	△ 189,118	206,655	△ 395,773	△ 191.5

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
一般会計	237,103	415,579	180,231	391,427	△ 211,196	171,550
特別会計	192,702	176,128	192,702	170,623	22,078	35,105
合 計	429,805	591,708	372,933	562,051	△ 189,118	206,655

決算審査資料第2表

(3) 歳入決算の状況

令和5年度の歳入の決算状況は、予算現額 12,486,432 千円に対し、調定額 11,513,253 千円(予算比 92.2%)、収入済額 11,400,939 千円(予算比 91.3%、調定比 99.0%)、不納欠損額 5,698 千円(調定比 0.05%)、収入未済額 106,616 千円(調定比 0.9%)となっている。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	12,486,432	12,673,049	△ 186,617	△ 1.5
調 定 額(B)	11,513,253	11,711,120	△ 197,867	△ 1.7
収入済額(C)	11,400,939	11,598,164	△ 197,225	△ 1.7
不納欠損額(D)	5,698	6,809	△ 1,111	△ 16.3
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	106,616	106,146	469	0.4

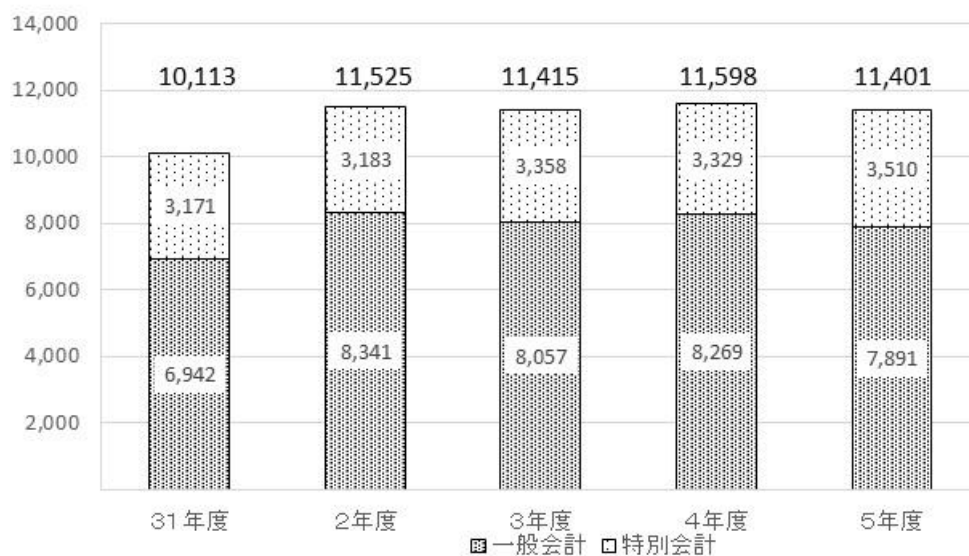
収入済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	収入済額				
	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計	6,942,044	8,341,270	8,056,754	8,268,896	7,890,985
特別会計	3,171,410	3,183,431	3,358,119	3,329,268	3,509,954
合 計	10,113,455	11,524,701	11,414,873	11,598,164	11,400,939

百万円

収入済額の推移



(4) 歳出決算の状況

令和5年度の歳出決算の状況は、予算現額 12,486,431 千円に対し、支出済額 10,971,134 千円(執行率 87.9%)、翌年度繰越額 384,569 千円(予算比 3.1%)、不用額 1,130,728 千円(予算比 9.1%)となっている。不用額は減少しているが、不用額比率は同率であるため実質的には減少していない状況である。

歳出の年度比較

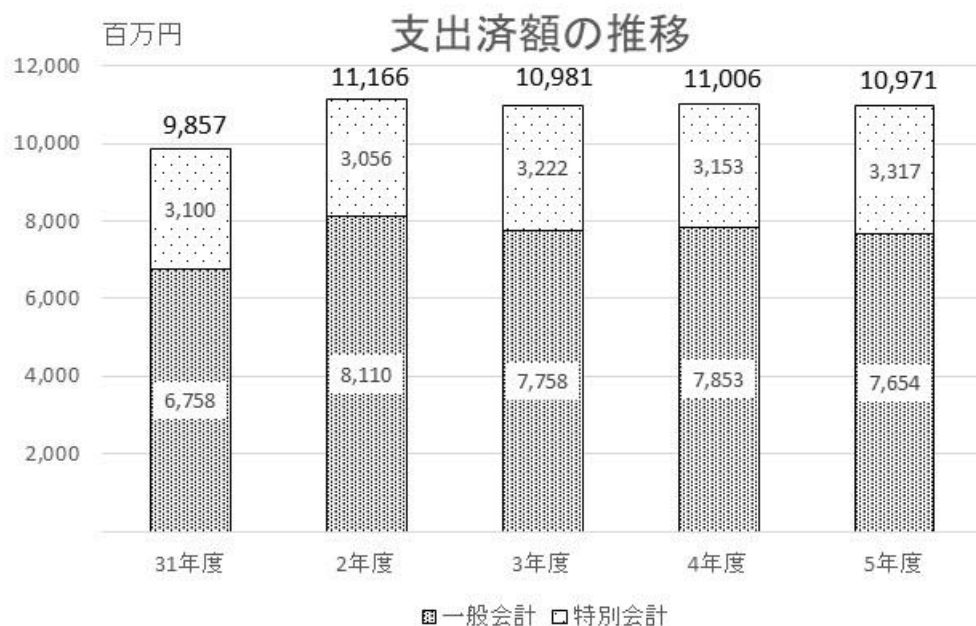
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	12,486,431	12,673,049	△ 186,618	△ 1.5
支出済額(B)	10,971,134	11,006,457	△ 35,322	△ 0.3
翌年度繰越額(C)	384,569	515,933	△ 131,364	△ 25.5
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,130,728	1,150,659	△ 19,932	△ 1.7

支出済額の推移

(単位 金額：千円)

区 分	支出済額				
	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計	6,757,937	8,110,155	7,758,498	7,853,317	7,653,882
特別会計	3,099,538	3,056,068	3,222,225	3,153,140	3,317,253
合 計	9,857,475	11,166,222	10,980,724	11,006,457	10,971,134



2 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況及び指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。当町における普通会計は、一般会計に港湾管理特別会計、漁港管理特別会計及び干拓地管理特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

（１）決算規模

令和５年度の普通会計の総計は、以下のとおりで、前年度に比べると歳入 422,387 千円（5.1%）、歳出 243,982 千円（3.1%）といずれも減少している。

普通会計決算規模の年度比較

（単位 金額：千円、比率：％）

普通会計	決算額		比較増減	
	５年度	４年度	増減額	増減率
歳入総額 A	7,800,225	8,222,612	△ 422,387	△ 5.1
歳出総額 B	7,562,598	7,806,580	△ 243,982	△ 3.1
歳入歳出差引額 C	237,627	416,032	△ 178,405	△ 42.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	56,872	24,152	32,720	135.5
実質収支額(C-D) E	180,755	391,880	△ 211,125	△ 53.9
単年度収支 F	△ 211,125	171,668	△ 382,793	△ 223.0
積立金 G	201,019	297,642	△ 96,623	△ 32.5
地方債繰上償還額 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	250,000	-	-	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 260,106	469,310	△ 729,416	△ 155.4

(2) 普通会計の歳入構成

普通会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、自主財源の歳入総額に占める割合は 33.2%である。前年度に比べて自主財源は 503,142 千円増加しているが、主に繰入金と繰越金の合計 421,633 千円の増加によるものである。

普通会計の歳入構成の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	2,588,004	33.2	2,084,862	25.4	503,142	24.1
町 税	1,227,218	15.7	1,167,099	14.2	60,119	5.2
分 担 金 及 び 負 担 金	109,173	1.4	115,988	1.4	△ 6,815	△ 5.9
使 用 料 及 び 手 数 料	129,038	1.7	130,097	1.6	△ 1,059	△ 0.8
財 産 収 入	36,720	0.5	36,228	0.4	492	1.4
寄 附 金	43,791	0.6	52,555	0.6	△ 8,764	△ 16.7
繰 入 金	469,297	6.0	165,106	2.0	304,191	184.2
繰 越 金	416,032	5.3	298,590	3.6	117,442	39.3
諸 収 入	156,735	2.0	119,199	1.4	37,536	31.5
依存財源	5,212,221	66.8	6,137,750	74.6	△ 925,529	△ 15.1
地 方 譲 与 税	42,230	0.5	41,912	0.5	318	0.8
利 子 割 交 付 金	303	0.0	313	0.0	△ 10	△ 3.2
配 当 割 交 付 金	3,926	0.1	3,418	0.0	508	14.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,323	0.1	2,382	0.0	1,941	81.5
法 人 事 業 税 交 付 金	17,989	0.2	17,188	0.2	801	4.7
地 方 消 費 税 交 付 金	179,158	2.3	182,624	2.2	△ 3,466	△ 1.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	559	-	2	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,467	0.1	5,418	0.1	1,049	19.4
地 方 特 例 交 付 金	2,163	0.0	2,005	0.0	158	7.9
地 方 交 付 税	3,098,210	39.7	3,359,070	40.9	△ 260,860	△ 7.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	674,483	8.6	985,588	12.0	△ 311,105	△ 31.6
県 支 出 金	374,865	4.8	369,099	4.5	5,766	1.6
町 債	807,545	10.4	1,168,731	14.2	△ 361,186	△ 30.9
合 計	7,800,225	100	8,222,612	100	△ 422,387	△ 5.1

(3) 普通会計の性質別歳出

ここで、普通会計の支出済額を性質別に分類してみていく。

普通会計の性質別歳出の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	5,583,863	73.8	5,363,635	68.7	220,228	4.1
義務的経費	2,810,632	37.2	2,748,952	35.2	61,680	2.2
人件費	944,124	12.5	920,944	11.8	23,180	2.5
扶助費	720,845	9.5	707,468	9.1	13,377	1.9
公債費	1,145,663	15.1	1,120,540	14.4	25,123	2.2
物件費	1,186,188	15.7	1,017,020	13.0	169,168	16.6
維持補修費	105,360	1.4	93,388	1.2	11,972	12.8
補助費等	1,481,683	19.6	1,504,275	19.3	△ 22,592	△ 1.5
投資的経費	858,602	11.4	1,310,662	16.8	△ 452,060	△ 34.5
普通建設事業費	858,602	11.4	1,306,982	16.7	△ 448,380	△ 34.3
災害復旧事業費	0	0.0	3,680	0.0	△ 3,680	△ 100.0
その他の経費	1,120,133	14.8	1,132,283	14.5	△ 12,150	△ 1.1
繰出金	804,424	10.6	734,032	9.4	70,392	9.6
投資及び出資金・貸付金	32,980	0.4	34,330	0.4	△ 1,350	△ 3.9
積立金	282,729	3.7	363,921	4.7	△ 81,192	△ 22.3
合計	7,562,598	100	7,806,580	100	△ 243,982	△ 3.1

決算審査資料第3表

経常的経費は、前年度に比べて 220,228 千円(4.1%)増加している。主な要因としては、補助費等で個人番号カード交付推進事業、中小企業振興対策費などにより 22,592 千円(1.5%)の減少となったものの、物件費ではD X推進事業、地域公共交通再生事業などにより 169,168 千円(16.6%)の増加によるものである。

投資的経費は、452,060 千円(34.5%)の減少となっている。主な要因としては、普通建設事業費で海底ケーブル、高速通信網の整備による地域情報化推進事業、本庁空調設備更新による庁舎管理費などにより 448,380 千円(34.3%)の減少によるものである。

その他の経費は、前年度に比べて 12,150 千円(1.1%)減少している。主な要因としては、公共下水道事業会計等への繰出金が 70,392 千円(9.6%)の増加となったものの、財政調整基金への積立金が 81,192 千円(22.3%)の減少したことによるものである。

(4) 財政指標

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額^{注1}を基準財政需要額^{注2}で除して得た数値の過去3か年の平均で示される。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体になる。

令和5年度の財政力指数は0.290で、令和2年度より連続して4年減少している。単年度の財政力指数は0.295となっている。

注1 基準財政収入額…地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額

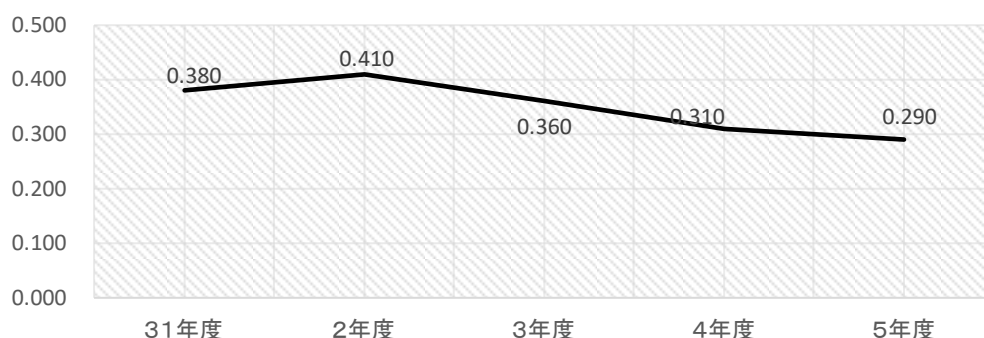
注2 基準財政需要額…行政項目ごとの基準財政需要額(単位費用×測定単位の数値×補正計数)の合算額

財政力指数の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基準財政収入額(A)	1,360,048	1,339,502	1,175,869	1,101,534	1,167,439
基準財政需要額(B)	3,287,532	3,770,940	3,881,815	3,920,482	3,960,890
単年度 (A)／(B)	0.414	0.355	0.303	0.281	0.295
財政力指数 (過去3か年の平均)	0.380	0.410	0.360	0.310	0.290

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つとなっており、低いほど弾力性があることを示している。

本年度決算の経常収支比率は、前年度に比べて 8.2 ポイント悪化した 93.8%になっている。これは、分子となる経常経費充当一般財源が 117,434 千円(3.0%)と増加したものの、分母となる経常一般財源等収入額が 273,166 千円(6.0%)と悪化となったためである。経常経費充当一般財源の増加は、補助費等で 34,614 千円の増加によるものである。経常一般財源等収入額の減少は、普通地方交付税で 307,606 千円の減少によるものである。

結果、歳出である経常経費充当一般財源は増加したものの、歳入である経常一般財源等収入額が減少したため、経常収支比率が悪化している。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率は、前年度に比べて 7.7 ポイント悪化した 94.4%になっている。

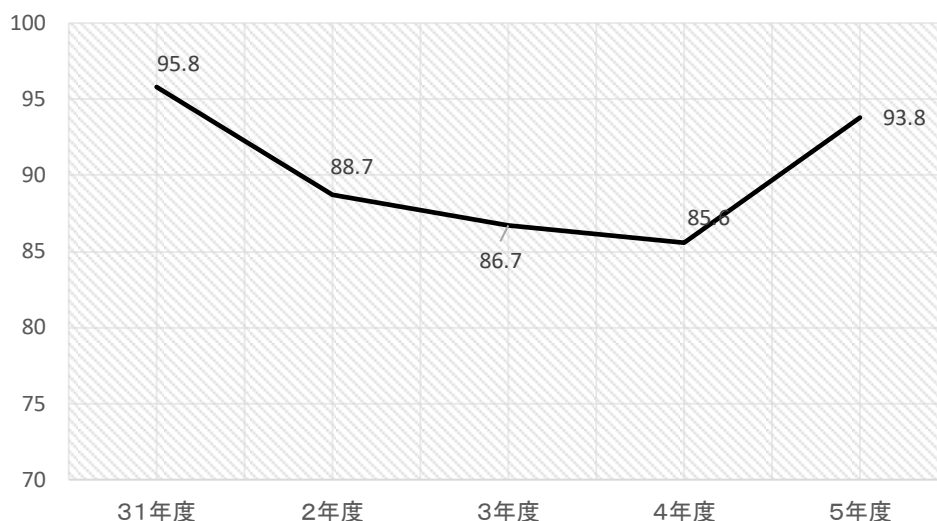
経常収支比率の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常経費充当一般財源(A)	3,631,892	3,839,628	3,873,054	3,922,980	4,040,414
経常一般財源等収入額(B)	3,793,030	4,329,697	4,467,775	4,580,544	4,307,378
経常収支比率	95.8	88.7	86.7	85.6	93.8
(A)／(B)×100	(98.7)	(91.8)	(90.6)	(86.7)	(94.4)

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

経常収支比率の推移



3 一 般 会 計

令和5年度の一般会計の決算額は、予算現額 8,727,271 千円に対し

歳入 7,890,985 千円（対予算比 90.4%）

歳出 7,653,882 千円（対予算比 87.7%）

で差し引き 237,103 千円の黒字となる。翌年度へ繰り越すべき財源 56,872 千円を差し引くと、実質収支は 180,231 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 391,427 千円の黒字であったので、単年度収支は 211,196 千円の赤字となる。

一般会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入 (A)	7,890,985	8,268,896	△ 377,911	△ 4.6
歳出 (B)	7,653,882	7,853,317	△ 199,435	△ 2.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	237,103	415,579	△ 178,476	△ 42.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	56,872	24,152	32,720	135.5
実質収支 (E)=(C)-(D)	180,231	391,427	△ 211,196	△ 54.0
単年度収支	△ 211,196	171,550	△ 382,746	△ 223.1

(1) 歳入

令和5年度の歳入決算は、予算現額 8,727,271 千円に対し、調定額 7,969,791 千円(予算比 91.3%)、収入済額 7,890,985 千円(予算比 90.4%、調定比 99.0%)、不納欠損額 3,472 千円(調定比 0.04%)、収入未済額 75,334 千円(調定比 0.9%)となっている。

収入済額は、国庫支出金で 311,107 千円(31.6%)と町債 317,786 千円(25.6%)の合計 578,646 千円の減少に対し、繰入金 305,071 千円(188.4%)、繰越金 117,324 千円(39.3%)と町税 60,120 千円(5.2%)の合計 482,515 千円で増加したものの、前年度に比べて 377,911 千円(4.6%) 減少している。

不納欠損額は前年度に比べて 708 千円(16.9%)の減少となり、収入未済額は前年度に比べて 946 千円(1.2%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	8,727,271	9,088,486	△ 361,215	△ 4.0
調 定 額(B)	7,969,791	8,349,356	△ 379,565	△ 4.5
収入済額(C)	7,890,985	8,268,896	△ 377,911	△ 4.6
不納欠損額(D)	3,472	4,180	△ 708	△ 16.9
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	75,334	76,280	△ 946	△ 1.2

ここで収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、収入済額は 2,560,866 千円で、前年度に比べて 504,220 千円(24.5%)増加している。これは、主に繰入金で 305,071 千円(188.4%)、繰越金で 117,324 千円(39.3%) 増加したことによるものである。

一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、収入済額は、5,330,119 千円で、前年度に比べて 882,131 千円(14.2%) 減少している。これは、主に町債で 317,786(25.6%)、国庫支出金で 311,107 千円(31.6%) 減少したことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は 32.5%で前年度 24.9%から 7.6 ポイント上回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	2,560,866	32.45	2,056,645	24.87	504,220	24.5
町 税	1,227,219	15.55	1,167,099	14.11	60,120	5.2
そ の 他	1,333,647	16.90	889,546	10.76	444,101	49.9
依 存 財 源	5,330,119	67.55	6,212,251	75.13	△ 882,131	△ 14.2
地 方 交 付 税	3,098,210	39.26	3,359,070	40.62	△ 260,860	△ 7.8
国・県支出金	1,049,347	13.30	1,354,688	16.38	△ 305,342	△ 22.5
町 債	925,445	11.73	1,243,231	15.04	△ 317,786	△ 25.6
そ の 他	257,118	3.26	255,261	3.09	1,856,143	0.7
合 計	7,890,985	100	8,268,896	100	△ 377,911	△ 4.6

決算審査資料第6表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
一 般 会 計	8,727,271	7,969,791	7,890,985	3,472	75,334	90.4	99.0
町 税	1,224,137	1,253,074	1,227,219	2,952	22,903	100.3	97.9
地 方 譲 与 税	40,832	42,230	42,230	-	-	103.4	100.0
利 子 割 交 付 金	303	303	303	-	-	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	3,926	3,926	3,926	-	-	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,328	4,323	4,323	-	-	99.9	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	17,988	17,989	17,989	-	-	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	179,158	179,158	179,158	-	-	100.0	100.0
自動車税環境性能割交付金	6,656	7,026	7,026	-	-	105.6	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,931	2,163	2,163	-	-	112.0	100.0
地 方 交 付 税	3,052,680	3,098,210	3,098,210	-	-	101.5	100.0
交通安全対策特別交付金	405	0	0	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	111,466	109,173	109,173	-	-	97.9	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	109,417	118,417	105,735	-	12,682	96.6	89.3
国 庫 支 出 金	838,196	674,482	674,482	-	-	80.5	100.0
県 支 出 金	407,398	374,865	374,865	-	-	92.0	100.0
財 産 収 入	33,439	36,805	36,655	-	150	109.6	99.6
寄 附 金	44,001	43,791	43,791	-	-	99.5	100.0
繰 入 金	682,538	467,011	467,011	-	-	68.4	100.0
繰 越 金	415,579	415,579	415,579	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	152,648	195,821	155,702	519	39,599	102.0	79.5
町 債	1,400,245	925,445	925,445	-	-	66.1	100.0

ア 町 税

町税の収入済額は 1,227,219 千円で、予算現額 1,224,137 千円に対し 3,082 千円(0.3%)上回っており、調定額 1,253,074 千円に対し 25,855 千円(2.1%)下回っている。

収入未済額 22,903 千円(調定比 1.8%)は、個人町民税 11,534 千円(調定比 4.4%)、固定資産税 9,140 千円(調定比 1.1%)、軽自動車税 1,265 千円(調定比 3.8%)である。

不納欠損額は 2,952 千円(調定比 0.2%)で、個人町民税 614 千円(調定比 0.2%)、固定資産税 2,269 千円(調定比 0.3%)、軽自動車税 69 千円(調定比 0.2%)である。

収入済額は、前年度(1,167,099 千円)に比べて 60,120 千円(5.2%) 増加している。これは、個人町民税で 2,253 千円(0.9%)、法人町民税で 2,767 千円(6.1%)、町たばこ税で 2,720 千円(6.3%) 減少したものの、固定資産税で 67,346 千円(8.5%)、軽自動車税で 269 千円(0.9%)、

入湯税で 299 千円(13.3%) 増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は、97.9%となっている

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	1,221,493	1,250,520	1,224,665	2,952	22,903	100.3	97.9
町 民 税	292,441	307,961	294,849	614	12,498	100.8	95.7
個 人	251,277	264,070	251,922	614	11,534	100.3	95.4
法 人	41,164	43,892	42,927	-	965	104.3	97.8
固 定 資 産 税	856,524	868,911	857,502	2,269	9,140	100.1	98.7
固 定 資 産 税	856,135	868,521	857,112	2,269	9,140	100.1	98.7
国有資産等所在 市町村交付金	389	390	390	-	-	100.2	100.0
軽 自 動 車 税	31,598	33,124	31,789	69	1,265	100.6	96.0
市町村たばこ税	40,930	40,525	40,525	-	-	99.0	100.0
目 的 税	2,644	2,554	2,554	-	-	96.6	100.0
入 湯 税	2,644	2,554	2,554	-	-	96.6	100.0
合 計	1,224,137	1,253,074	1,227,219	2,952	22,903	100.3	97.9

決算審査資料第7表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、現年課税分が 0.1 ポイント改善しているが、滞納繰越分が 0.7 ポイント悪化している。

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	1,220,056	1,230,353	1,224,213	-	6,140	100.3	99.5
滞納繰越分	4,081	22,721	3,005	2,952	16,763	73.6	13.2
合 計	1,224,137	1,253,074	1,227,219	2,952	22,903	100.3	97.9

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税などの国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は 42,230 千円で、前年度(41,912 千円)に比べて 318 千円(0.8%) 増加している。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 譲 与 税	40,832	42,230	42,230	-	-	103.4	100.0

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 303 千円で、前年度(313 千円)に比べて 10 千円(3.2%) 減少している。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利 子 割 交 付 金	303	303	303	-	-	100.0	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 3,926 千円で、前年度(3,418 千円)に比べて 508 千円(14.9%) 増加している。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配 当 割 交 付 金	3,926	3,926	3,926	-	-	100.0	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 4,323 千円で、前年度(2,382 千円)に比べて 1,941 千円(81.5%) 増加している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割交付金	4,328	4,323	4,323	-	-	99.9	100.0

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県から法人事業税の収入額の一定割合を、市町村に対し、従業者数であん分して交付されるものである。収入済額は 17,989 千円で、前年度(17,188 千円)に比べて 801 千円(4.7%) 増加している。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	17,988	17,989	17,989	-	-	100.0	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 179,158 千円で、前年度(182,624 千円)に比べて 3,466 千円(1.9%) 減少している。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 消 費 税 交 付 金	179,158	179,158	179,158	-	-	100.0	100.0

ク 自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月から燃費性能等に応じて、自動車を取得したときに課税され、県に納められた環境性能割交付金のうちの一定割合が道路の延長及び面積按分により市町村に交付されるものである。収入済額は 7,026 千円である。

自動車税環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自動車税環境性能割交付金	6,656	7,026	7,026	-	-	105.6	100.0

ケ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は 2,163 千円で、前年度(2,005 千円)に比べて 158 千円(7.9%) 増加している。

主なものは、住宅借入金等特別税控除減収補てん分である。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 特 例 交 付 金	1,931	2,163	2,163	-	-	112.0	100.0

コ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は 3,098,210 千円で、前年度(3,359,070 千円)に比べて 260,860 千円(7.8%) 減少している。

これは、公債費錯誤措置分が終了したことにより減少したためである。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 交 付 税	3,052,680	3,098,210	3,098,210	-	-	101.5	100.0

サ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されているものであるが、令和 5 年度においては、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する支出がなかった。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	405	0	0	-	-	-	-

シ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の経費に充てるために、その事業により利益を得る一部の者から徴する金銭等である。収入済額は 109,173 千円で、予算現額 111,466 千円に対し 2,293 千円(2.1%) 下回っているが、調定額 109,173 千円に対しては同額である。

前年度(115,988 千円)と比べた場合、6,815 千円(5.9%)減少している。

調定額に対する収入率は、100.0%である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分 担 金 及 び 負 担 金	111,466	109,173	109,173	-	-	97.9	100.0

ス 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、特定の人のために何らかの便益を与えることにより、その受益に対して実費負担的な徴収金である。収入済額は 105,735 千円で、予算現額 109,417 千円に対し 3,682 千円(3.4%)、調定額 118,417 千円に対し 12,682 千円(10.7%)それぞれ下回っている。

収入未済額 12,682 千円は、町営住宅使用料(過年度分を含む)12,036 千円(調定比 31.6%)、垂水団地使用料(過年度分を含む)646 千円(調定比 4.0%)である。

町営住宅使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で 900 千円(調定比 3.5%)、過年度分で 11,136 千円(調定比 91.7%)となっており、現年度収入未済額が、昨年度と比べ 216 千円(31.6%)増加している。

収入済額は、前年度(106,641 千円)に比べて 906 千円(0.8%) 減少している。これは、主に町営住宅使用料(現年度分)で 988 千円(3.8%) 減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、0.2 ポイント改善した 89.3%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料 及 び 手 数 料	109,417	118,417	105,735	-	12,682	96.6	89.3

セ 国庫支出金

国庫支出金は、地方団体の支出する特定の経費に対して国が負担する一切の支出金で、特別の用途が指定されていない地方交付税は含まれない。収入済額は 674,482 千円で、予算現額 838,196 千円に対し 163,714 千円(19.5%)下回っている。これは、主に衛生費国庫補助金 24,989 千円(59.8%)、土木費国庫補助金 113,062 千円(55.1%)で、それぞれ下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(985,589 千円)に比べて、311,107 千円(31.6%) 減少している。これは、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 79,678 千円(皆増)で増加したものの、地方創生臨時交付金で 119,395 千円(59.9%)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業で 113,543 千円(皆減)、社会資本整備総合交付金で 15,983 千円(20.6%)、新型コロナウイルス

スワクチン接種体制確保補助金で 17,247 千円(55.0%) 減少したことによるものである。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 支 出 金	838,196	674,482	674,482	-	-	80.5	100.0

ソ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様に、法令によって負担を義務付けられているもの、奨励上の必要から支出される任意的なもの、本来、県が施行すべき事務であるが便宜上、町に委託したほうが効率的かつ経済的である場合に委託金として支出するものである。収入済額は 374,865 千円で、予算現額 407,398 千円に対し 32,533 千円(8.0%)下回っている。これは、主に県補助金の総務費県補助金で 5,769 千円(12.2%)、民生費県補助金で 19,772 千円(35.8%) 下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(369,100 千円)に比べて 5,765 千円(1.6%) 増加している。これは、主に総務費県委託金で 10,622 千円(48.2%) 減少したものの、農林水産業費県負担金の地籍調査事業費県負担金で 6,822 千円(皆増)、総務費県補助金の中山間地域生活環境向上事業補助金で 30,000 千円(皆増) 増加したことによるものである。

県支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
県 支 出 金	407,398	374,865	374,865	-	-	92.0	100.0

タ 財産収入

財産収入は、町が有する財産を貸付け、私権を設定したり、出資、交換、または売払いをしたことによって生じた現金収入である。収入済額は 36,655 千円で、予算現額 33,439 千円に対し 3,216 千円(9.6%)上回っている。これは、財産売払収入の不動産売払収入で 3,340 千円(99.9%)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(36,158 千円)に比べて 497 千円(1.4%) 増加している。これは、財産売払収入の不動産売払収入で 3,003 千円(883.2%) 増加したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、普通財産土地の譲渡である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 収 入	33,439	36,805	36,655	-	150	109.6	99.6

チ 寄 附 金

寄附金は、私法上の贈与であって、金銭に限られている。収入済額は 43,791 千円で、前年度(52,555 千円)に比べて 8,764 千円(16.7%)減少している。

寄附金の 43,791 千円の主なものは、ふるさと納税寄附金である。

寄付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	44,001	43,791	43,791	-	-	99.5	100.0

ツ 繰 入 金

繰入金は、一般会計、他の特別会計及び基金等の間において、相互に運用することで、1の会計から他の会計に所属を移される場合が繰入といい、その逆は繰出という名称に変わる。収入済額は 467,011 千円で、予算現額 682,538 千円に対し 215,527 千円(31.6%)下回っている。これは、主に財政調整基金繰入金で 209,496 千円繰り入れなかったものである。

収入済額は、前年度(161,940 千円)に比べて 305,071 千円(188.4%)増加している。これは、主に財政調整基金繰入金で 250,000 千円(皆増)増加したことによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	682,538	467,011	467,011	-	-	68.4	100.0

テ 繰 越 金

繰越金は、決算上の剰余金が生じたときに地方自治法の規定により、翌年度の財源として繰り越すものをいう。収入済額は 415,579 千円で、前年度(298,256 千円)に比べて 117,324 千円(39.3%)増加している。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰越金	415,579	415,579	415,579	-	-	100.0	100.0

ト 諸 収 入

諸収入は、いずれの収入科目に組み入れることができない収入を一括して計理するもので、主なものは、延滞金、町預金利子、貸付金元利収入、弁償金等がある。収入済額は155,702千円で、予算現額152,648千円に対し3,054千円(2.0%)上回っている。これは、主に(目)雑入で3,645千円(2.0%)上回ったことによるものである。

収入未済額39,599千円の主なものは、民生費貸付金元利収入16,242千円(調定比97.7%)、教育費貸付金元利収入20,079千円(調定比41.9%)である。

収入済額は、前年度(118,008千円)に比べて37,694千円(31.9%)増加している。これは、主に雑入が34,166千円(52.4%)増加したことによるものである。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
諸収入	152,648	195,821	155,702	519	39,599	102.0	79.5

ナ 町 債

町債は、町が事業を行おうとする際の長期の借入金である。収入済額は925,445千円で、予算現額1,400,245千円に対し474,800千円(33.9%)下回っている。これは、主に総務債で69,300千円(26.7%)、農林水産業債で117,900千円(70.9%)、土木債で243,900千円(53.6%)それぞれ下回ったことによるものである。

町債の発行は、前年度(1,243,231千円)に比べて317,786千円(25.6%)減少している。これは、主に情報化推進事業などの総務債で234,486千円(55.2%)減少したことによるものである。

町債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
町債	1,400,245	925,445	925,445	-	-	66.1	100.0

(2) 歳 出

令和5年度の歳出決算は、予算現額 8,727,269 千円に対し、支出済額は 7,653,882 千円(執行率 87.7%)で、翌年度繰越額 384,569 千円(予算比 4.4%)、不用額 688,819 千円(予算比 7.9%)となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	8,727,269	9,088,486	△ 361,217	△ 4.0
支出済額(B)	7,653,882	7,853,317	△ 199,435	△ 2.5
翌年度繰越額(C)	384,569	486,301	△ 101,732	△ 20.9
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	688,819	748,868	△ 60,050	△ 8.0

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

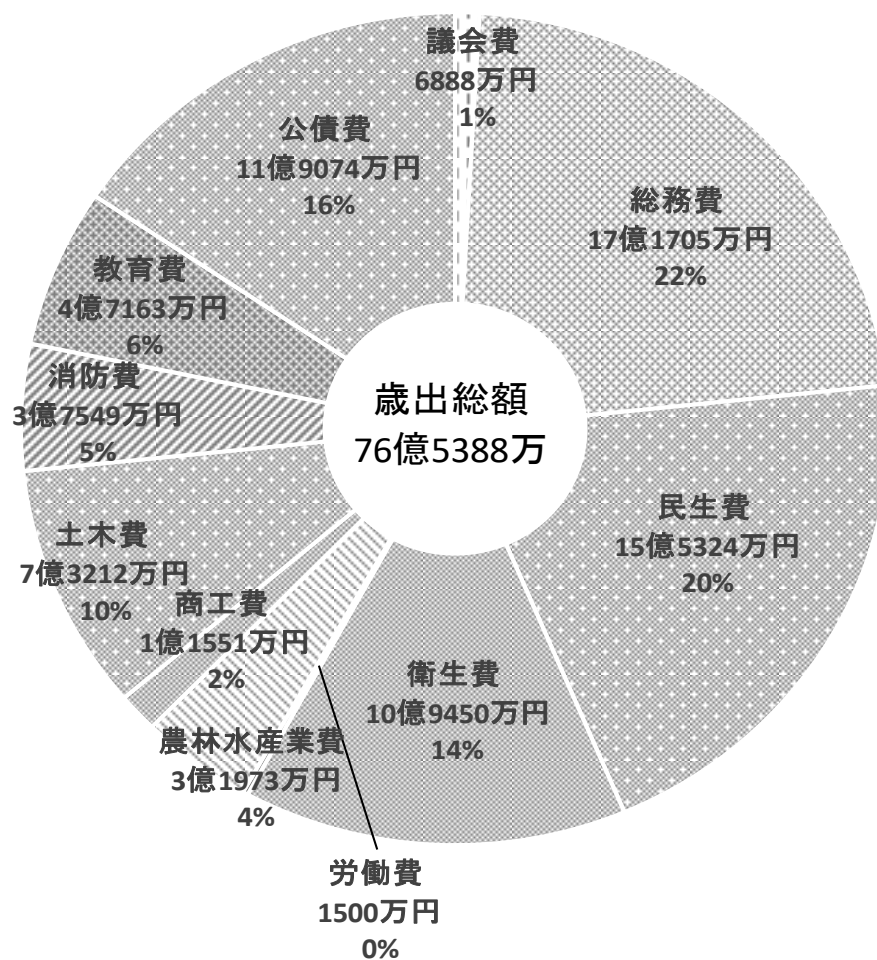
款別（目的別）歳出の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	73,168	68,881	-	4,287	94.1
総 務 費	1,882,270	1,717,055	95,770	69,445	91.2
民 生 費	1,660,693	1,553,238	18,659	88,796	93.5
衛 生 費	1,184,951	1,094,496	-	90,455	92.4
労 働 費	15,000	15,000	-	-	100.0
農林水産業費	469,635	319,729	121,603	28,303	68.1
商 工 費	145,557	115,509	-	30,048	79.4
土 木 費	1,123,659	732,118	148,537	243,004	65.2
消 防 費	396,782	375,486	0	21,296	94.6
教 育 費	581,257	471,632	-	109,625	81.1
災 害 復 旧 費	5	0	-	5	0.0
公 債 費	1,191,441	1,190,738	-	703	99.9
諸 支 出 金	1	-	-	1	-
予 備 費	2,850	-	-	2,850	-

決算審査資料第9表

一般会計 目的別歳出の状況



ア 議会費

議会費の支出済額は 68,881 千円で、予算現額に対し 94.1%の執行率となっており、不用額は 4,287 千円(5.9%)である。支出済額は、前年度(67,234 千円)に比べて、議会運営費等の増加により 1,647 千円(2.4%)増加している。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	73,168	68,881	-	4,287	94.1

イ 総務費

総務費の支出済額は 1,717,055 千円で、情報化推進事業で 16,493 千円、役場木江支所空調設備更新工事等で 63,998 千円、戸籍の附票システム改修業務等で 15,279 千円を翌年度

に繰り越したことにより、予算現額に対し、91.2%の執行率となっており、不用額は 69,445 千円(3.7%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で職員手当等・共済費の人件費で 10,709 千円、企画費の負担金補助及び交付金で 11,311 千円である。支出済額は、前年度(1,958,657 千円)に比べて 241,603 千円減少している。これは、主に企画費の D X 推進事業で 150,162 千円、地域公共交通再生事業で 42,963 千円増加したものの、総務管理費の財政調整基金積立金で 96,623 千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民登録事務諸費で 31,088 千円、企画費の地域情報化推進事業(契島海底ケーブル、高速通信網)で 391,923 千円減少したことによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	1,720,318	1,577,440	80,491	155,693	91.7
徴 税 費	65,372	61,435	-	13,111	94.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	85,888	69,739	15,279	18,265	81.2
選 挙 費	8,931	7,006	-	2,453	78.4
統 計 調 査 費	742	539	-	53	72.6
監 査 委 員 費	1,019	896	-	288	87.9
合 計	1,882,270	1,717,055	95,770	69,445	91.2

ウ 民生費

民生費の支出済額は 1,553,238 千円で、介護職員の宿舍施設整備事業補助金で 18,659 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 93.5%の執行率となっており、不用額は 88,796 千円(5.3%)となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の高齢者福祉費の委託料で 11,658 千円、児童福祉費の児童措置費の負担金補助及び交付金で 21,998 千円である。

支出済額は、前年度(1,481,439 千円)に比べて 71,800 千円(4.8%)増加している。これは、主に社会福祉費の住民税非課税世帯臨時給付金(価格高騰)で 43,740 千円(57.5%)、児童福祉費の子ども医療費給付で 8,609 千円(80.9%)増加したことによるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社 会 福 祉 費	1,284,161	1,226,412	18,659	39,090	95.5
児 童 福 祉 費	273,073	230,983	－	42,090	84.6
生 活 保 護 費	103,459	95,843	－	7,616	92.6
合 計	1,660,693	1,553,238	18,659	88,796	93.5

エ 衛生費

衛生費の支出済額は 1,094,496 千円で、予算現額に対し 92.4％の執行率となっており、不用額は 90,455 千円(7.6％)である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費の委託料で 6,614 千円、清掃費の清掃総務費の負担金補助及び交付金で 13,752 千円、上水道費で負担金補助及び交付金など 36,483 千円である。

支出済額は、前年度(1,032,111 千円)に比べて 62,385 千円(6.0％)増加している。これは主に、保健衛生費の清掃総務費の広島中央環境衛生組合負担金で 66,855 千円(14.6％)増加したことによるものである。

上水道費の支出は、水道事業会計への基準内(外)繰出金、水道料金減免事業の負担金と、広島県水道用水供給事業の建設負担金（中国電力大崎発電所分）である。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	289,862	250,207	－	39,655	86.3
清 掃 費	615,542	601,225	－	14,317	97.7
上 水 道 費	279,547	243,064	－	36,483	86.9
合 計	1,184,951	1,094,496	－	90,455	92.4

オ 労働費

労働費の支出済額は 15,000 千円で、予算現額に対し 100.0％の執行率となっている。

支出済額は、前年度(15,000 千円)と同額で、中国労働金庫への預託金である。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 費	15,000	15,000	-	-	100.0

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 319,729 千円で、農業費の排水施設整備事業等で 104,233 千円、水産業費の水産振興対策諸費で 17,370 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 68.1%の執行率となっており、不用額は 28,303 千円(6.0%)である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費で新規就農者支援事業などの負担金補助及び交付金で 8,849 千円、林業費の林業総務費で有害鳥獣駆除対策費の負担金補助及び交付金で 4,425 千円である。

支出済額は、前年度(300,820 千円)に比べて 18,909 千円(6.3%) 増加している。これは、主に農業費の排水施設整備事業で 16,731 千円(117.0%)、大崎東地区畑地帯整備事業で 6,514 千円(23.6%) 増加したことによるものである。

農林水産業費の執行状況

g v (単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	326,141	204,151	104,233	17,757	62.6
林 業 費	45,218	37,695	-	7,523	83.4
水 産 業 費	98,276	77,883	17,370	3,023	79.2
合 計	469,635	319,729	121,603	28,303	68.1

キ 商工費

商工費の支出済額は 115,509 千円で、予算現額に対し 79.4%の執行率となっており、不用額は 30,048 千円(20.6%)である。

不用額の主なものは、商工観光施設費の工事請負費で 23,431 千円、商工総務費で職員手当等・共済費の人件費の 1,752 千円である。

支出済額は、前年度(206,166 千円)に比べて 90,657 千円(44.0%) 減少している。これは、主に、商工振興費の中小企業振興対策費で 48,815 千円(90.9%)、商工観光施設費の商工観光

施設整備事業で 21,839 千円(皆減)によるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	145,557	115,509	-	30,048	79.4

ク 土木費

土木費の支出済額は 732,118 千円で、道路橋りょう費の道路維持費、道路橋りょう整備事業、町道大清谷片浜 2 号線改良事業、町道大久保線改良事業、町道上豊広線改良事業、単独道路改良事業、町道東原下向山線改良事業、町道草木線改良事業、県道改良事業負担金等で 76,406 千円、河川費の河川維持管理費、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金等で 17,719 千円、港湾費の港湾管理諸費、県営港湾改良事業負担金、県営海岸保全事業負担金で 14,412 千円、都市計画費の公共下水道事業特別会計繰出金で 40,000 千円のあわせて 148,537 千円を繰り越したことにより、予算現額に対し 65.2%の執行率となっており、不用額は 243,004 千円(21.6%)である。不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費の交通事業特別会計繰出金 11,983 千円、道路維持費の工事請負費で 13,523 千円、住宅建設費の工事請負費で 182,119 千円である。支出済額は、前年度(689,729 千円)に比べて 42,388 千円(6.1%)増加している。これは、主に住宅建設費の公営住宅・定住促進住宅で 103,503 千円(99.7%)、河川費の河川維持管理費で 24,304 千円(88.0%) 減少したものの、都市計画費の公共下水道繰出金で 98,578 千円(89.9%)、道路橋りょう費の町道上豊広線改良事業で 16,848 千円(284.5%) 増加したことによるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	45,564	44,009	-	1,555	96.6
道路橋りょう費	392,049	280,400	76,406	35,243	71.5
河 川 費	84,929	57,624	17,719	9,587	67.8
港 湾 費	41,172	21,854	14,412	4,906	53.1
都 市 計 画 費	282,841	237,642	40,000	5,199	84.0
住 宅 費	277,103	90,588	-	186,515	32.7
合 計	1,123,659	732,118	148,537	243,004	65.2

ケ 消防費

消防費の支出済額は 375,486 千円で、予算現額に対し 94.6%の執行率となっており、不用額は 21,296 千円(5.4%)である。不用額の主なものは、常備消防費の委託料で 6,417 千円、消防防災施設費の工事請負費で 3,443 千円である。支出済額は、前年度(378,277 千円)に比べて 2,792 千円(0.7%) 減少している。これは、主に常備消防費の常備消防運営費で 70,939 千円(33.4%) 増加したものの、水防費の垂水排水機場改修工事で 69,733 千円(皆減)で減少したことによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	396,782	375,486		21,296	94.6

コ 教育費

教育費の支出済額は 471,632 千円で、予算現額に対し 81.1%の執行率となっており、不用額は 109,625 千円(18.9%)である。不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の報酬で 17,021 千円、社会教育費の社会教育総務費の報酬で 8,556 千円などである。

支出済額は、前年度(536,321 千円)に比べて 64,688 千円(12.1%) 減少している。これは、主に保健体育費の社会体育施設管理費で 25,949 千円(皆減)、社会体育施設整備事業で 42,106 千円(91.9%) 減少したことによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	154,181	144,519	-	9,662	93.7
小 学 校 費	105,345	68,045	-	37,300	64.6
中 学 校 費	40,447	28,789	-	11,658	71.2
幼 稚 園 費	34,161	30,209	-	3,952	88.4
修学奨励費	10,318	10,317	-	1	100.0
社会教育費	135,501	115,253	-	20,248	85.1
保健体育費	101,304	74,501	-	26,803	73.5
合 計	581,257	471,632	-	109,625	81.1

サ 災害復旧費

災害復旧費の支出はなく、予算現額に対して執行率 0.0%となっており、不用額は 5 千円(100.0%)である。

不用額については災害復旧に対する支出がなかったためである。

支出済額は、前年度(3,680 千円)に比べて 3,680 千円(皆減)減少している。

災害復旧費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	3	-	-	3	-
公共土木施設 災 害 復 旧 費	2	-	-	2	-
被災者生活再 建 支 援 費	-	-	-	-	-
合 計	5	0	-	5	0.0

シ 公債費

公債費の支出済額は 1,190,738 千円で、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率となっており、不用額は 703 千円(0.0%)である。

支出済額は、前年度(1,183,883 千円)に比べて 6,855 千円(0.6%)増加している。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,191,441	1,190,738	-	703	99.9

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	80,157	1,100	10,305	70,952
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	53,306	0	6,628	46,678
災 害 復 旧 事 業 債	160,701	0	28,132	132,569
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	54,257	0	6,663	47,594
一 般 単 独 事 業 債	1,865,829	184,400	295,625	1,754,604
辺 地 対 策 事 業 債	15,865	0	3,388	12,477
過 疎 対 策 事 業 債	5,917,421	592,700	493,335	6,016,786
財 源 対 策 債	113,712	3,100	22,095	94,717
減 税 補 て ん 債 5 条 分	14,179	0	0	14,179
減 税 補 て ん 債	5,619	0	2,124	3,495
臨 時 財 政 対 策 債	2,202,585	26,245	254,924	1,973,906
合 計	10,483,631	807,545	1,123,219	10,167,957

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額は、次表のとおりである。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度
国民健康保険事業繰出金	86,765	77,818	79,478	84,349
介護保険事業繰出金	273,460	266,890	248,334	246,785
後期高齢者医療保険事業繰出金	58,733	54,972	55,910	57,436
簡易水道事業繰出金	－	－	－	－
公共下水道事業繰出金	81,500	79,800	109,700	208,278
農業集落排水事業繰出金	27,000	24,000	31,500	27,609
漁業集落排水事業繰出金	57,142	61,100	37,400	46,122
港湾管理繰出金	30	1,300	1,600	3,000
漁港管理繰出金	1,300	3,600	2,200	2,200
交通事業繰出金	15,600	27,500	24,000	16,000
干拓地管理繰出金	6,538	－	－	0
合 計	608,068	596,979	590,122	691,780

(4) 主な公共施設の管理運営状況

前年度に比べて事業費が増加している公共施設は、ふれあいの館、海と島の歴史資料館、ふれあい郷土資料館、情報プラザ・エルである。これは、改修に伴う工事請負費や物価高騰による光熱水費等の増加によるものである。

また、利用者（回）数をみると、施設毎で、前年度に比べてほとんどの施設が増加しているが、この要因は新型コロナウイルスにより止められていたものが、いく分回復したものである。

主な公共施設の事業費及び利用者数の状況

（単位 金額：千円、利用者数：人、比率：％）

施設名	事業費			利用者(回)数		
	5年度	4年度	増減率	5年度	4年度	増減率
ふれあいの館	20,117	16,210	24.1	15,981	15,981	0.0
火葬場大峰苑	15,397	15,491	△ 0.6	126	120	5.0
観光案内所	7,866	8,187	△ 3.9	3,915	3,416	14.6
海と島の歴史資料館	5,844	5,746	1.7	1,794	1,575	13.9
ふれあい郷土資料館	3,628	3,297	10.0	1,350	1,214	11.2
町民運動公園	499	526	△ 5.1	123	127	△ 3.1
情報プラザ・エル	13,837	12,878	7.4	15,048	8,825	70.5
文化センターホール神峰	16,997	25,626	△ 33.7	51	31	64.5

4 特 別 会 計

令和5年度の特別会計の決算額は、予算現額 3,759,162 千円に対し

歳入 3,509,954 千円（対予算比 93.4%）

歳出 3,317,253 千円（対予算比 88.2%）

で差し引き 192,702 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 192,702 千円の黒字となる。また、前年度の実質収支は 170,623 千円の黒字であったので、単年度収支は、22,078 千円の黒字となる。

この決算収支状況を、特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

（単位 千円）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
国民健康保険事業	997,742	960,828	36,915	-	36,915	3,672
介護保険事業	1,503,749	1,435,687	68,062	-	68,062	△ 64,882
後期高齢者医療保険事業	182,580	179,836	2,744	-	2,744	2,065
公共下水道事業	577,496	518,879	58,617	-	58,617	57,580
農業集落排水事業	53,042	37,903	15,139	-	15,139	14,265
漁業集落排水事業	71,454	61,246	10,208	-	10,208	9,359
港湾管理	22,798	22,454	344	-	344	81
漁港管理	4,710	4,531	180	-	180	△ 9
交通事業	91,551	91,058	493	-	493	△ 52
干拓地管理	4,832	4,831	1	-	1	0
合 計	3,509,954	3,317,253	192,702	0	192,702	22,078

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額 1,087,404 千円に対し

歳入 997,742 千円（対予算比 91.8%）

歳出 960,828 千円（対予算比 88.4%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 36,915 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 33,243 千円の黒字であったので、単年度収支は 3,672 千円の黒字となる。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

国民健康保険事業	決算額		比較増減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入(A)	997,742	1,046,457	△ 48,715	△ 4.7
歳出(B)	960,828	1,013,214	△ 52,387	△ 5.2
形式収支(C)=(A)-(B)	36,915	33,243	3,672	11.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	36,915	33,243	3,672	11.0
単年度収支	3,672	△ 3,416	7,088	207.5

ア 歳入

予算現額 1,087,404 千円に対し、調定額は 1,027,532 千円、収入済額は 997,742 千円、収入未済額は 28,134 千円となっている。前年度と比べると、収入済額は 48,715 千円(4.7%)、不納欠損額は 575 千円(25.8%)減少し、収入未済額は 554 千円(2.0%)増加している。収入済額の減少は、国民健康保険税 508 千円、一般会計の繰入金が 4,871 千円増加したものの、県支出金の保険給付費等交付金が 47,797 千円、繰越金が 3,416 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

国民健康保険事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,087,404	1,172,332	△ 84,928	△ 7.2
調定額(B)	1,027,532	1,076,268	△ 48,736	△ 4.5
収入済額(C)	997,742	1,046,457	△ 48,715	△ 4.7
不納欠損額(D)	1,655	2,230	△ 575	△ 25.8
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	28,134	27,580	554	2.0

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	132,461	164,469	134,680	1,655	28,134	101.7	81.9
使用料及び手数料	37	39	39	-	-	104.9	100.0
県支出金	835,119	744,927	744,927	-	-	89.2	100.0
財産収入	217	218	218	-	-	100.3	100.0
繰入金	85,912	84,349	84,349	-	-	98.2	100.0
繰越金	33,243	33,243	33,243	-	-	100.0	100.0
国庫支出金	15	20	20	-	-	133.3	100.0
諸収入	400	266	266	-	-	66.6	100.0
合 計	1,087,404	1,027,532	997,742	1,655	28,134	91.8	97.1

収入済額は、予算現額に比べて 89,662 千円下回っている。これは、主に国民健康保険税で 2,219 千円上回ったものの、県支出金で 90,192 千円、繰入金で 1,563 千円下回ったことによるものである。

国民健康保険税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	129,684	137,030	132,255	-	4,775	102.0	96.5
滞納繰越分	2,777	27,439	2,425	1,655	23,359	87.3	8.8
合 計	132,461	164,469	134,680	1,655	28,134	101.7	81.9

国民健康保険税は、予算現額 132,461 千円に対し、調定額は 164,469 千円、収入済額は 134,680 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて 17.7 ポイント悪化し、81.9% になっている。また、前年度と比べて、現年度分は 3.4 ポイント悪化し、滞納繰越分は 5.6 ポイント悪化している。

イ 歳 出

予算現額 1,087,404 千円に対し、支出済額は 960,828 千円(執行率 88.4%)で、不用額は 126,576 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 52,387 千円(5.2%)減少しているが、これは、主に総務費の総務管理費で 1,973 千円増加したものの、保険給付費の療養諸費で 43,041 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,087,404	1,172,332	△ 84,928	△ 7.2
支出済額(B)	960,828	1,013,214	△ 52,387	△ 5.2
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	126,576	159,118	△ 32,541	△ 20.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	26,620	25,187	-	1,433	94.6
保険給付費	815,063	698,266	-	116,797	85.7
国民健康保険事業費納付金	202,754	202,752	-	2	100.0
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
保険事業費	17,662	14,634	-	3,028	82.9
基金積立金	13,102	13,101	-	1	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	7,201	6,887	-	314	95.6
予備費	5,000	-	-	5,000	-
合計	1,087,404	960,828	-	126,576	88.4

支出済額は、予算現額に比べて 126,576 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 116,797 千円下回ったことによるもので、保険給付費の療養諸費で 78,595 千円、高額療養費で 37,502 千円の不用額が生じている。

(2) 介護保険事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額 1,560,789 千円に対し

歳入 1,503,749 千円（対予算比 96.3%）

歳出 1,435,687 千円（対予算比 92.0%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 68,062 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 132,943 千円の黒字であったので、単年度収支は 64,882 千円の赤字となる。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、本年度は第9期（令和6年度～令和8年度）の1年目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

介護保険事業	決 算 額		比 較 増 減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,503,749	1,509,509	△ 5,760	△ 0.4
歳出(B)	1,435,687	1,376,566	59,121	4.3
形式収支(C)=(A)-(B)	68,062	132,943	△ 64,882	△ 48.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	68,062	132,943	△ 64,882	△ 48.8
単年度収支	△ 64,882	39,310	△ 104,191	△ 265.1

ア 歳入

予算現額 1,560,789 千円に対し、調定額は 1,505,076 千円、収入済額は 1,503,749 千円、収入未済額は 857 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 5,760 千円(0.4%)減少し、不納欠損額は 175 千円(59.5%)、収入未済額は 99 千円(13.0%)増加している。収入済額の減少は、一般会計繰入金 1,549 千円、国庫支出金 8,290 千円などで減少したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

介護保険事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,560,789	1,532,938	27,851	1.8
調定額(B)	1,505,076	1,510,563	△ 5,486	△ 0.4
収入済額(C)	1,503,749	1,509,509	△ 5,760	△ 0.4
不納欠損額(D)	470	295	175	59.5
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	857	759	99	13.0

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	228,832	230,789	229,461	470	857	100.3	99.4
使用料及び手数料	1	8	8	-	-	790.0	100.0
国庫支出金	375,038	365,195	365,195	-	-	97.4	100.0
支払基金交付金	361,732	336,614	336,614	-	-	93.1	100.0
県支出金	204,927	192,172	192,172	-	-	93.8	100.0
財産収入	491	490	490	-	-	99.9	100.0
繰入金	256,785	246,785	246,785	-	-	96.1	100.0
繰越金	132,943	132,943	132,943	-	-	100.0	100.0
諸収入	40	80	80	-	-	200.7	100.0
合 計	1,560,789	1,505,076	1,503,749	470	857	96.3	99.9

収入済額は、予算現額に比べて 57,040 千円下回っている。これは、主に保険料で 629 千円上回ったものの、支払基金交付金で 25,118 千円、繰入金で 10,000 千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	228,732	229,490	229,400	-	90	100.3	100.0
滞納繰越分	100	1,299	62	470	767	61.7	4.8
合 計	228,832	230,789	229,461	470	857	100.3	99.4

保険料は、予算現額 228,832 千円に対し、調定額は 230,789 千円、収入済額は 229,461 千円で、調定額に対する収入率は、前年度から比べて 0.2 ポイント悪化し 99.4% になっている。また、前年度と比べて、現年度分は 0.1 ポイント改善し、滞納繰越分は 9.6 ポイント悪化している。

イ 歳 出

予算現額 1,560,789 千円に対し、支出済額は 1,435,687 千円(執行率 92.0%)、不用額は 125,102 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 59,121 千円(4.3%)増加しているが、これは、主に諸支出金で 34,818 千円増加したものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,560,789	1,532,938	27,851	1.8
支出済額(B)	1,435,687	1,376,566	59,121	4.3
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	125,102	156,372	△ 31,270	△ 20.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	53,541	47,810	-	5,731	89.3
保険給付費	1,304,090	1,199,015	-	105,075	91.9
地域支援事業費	68,702	54,512	-	14,190	79.3
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
基金積立金	53,279	53,278	-	1	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	81,146	81,072	-	74	99.9
予備費	29	-	-	29	-
合計	1,560,789	1,435,687	-	125,102	92.0

支出済額は、予算現額に比べて 125,102 千円下回っている。これは、主に保険給付費で 105,075 千円、地域支援事業費で 14,190 千円下回ったことによるもので、保険給付費の介護サービス等諸費で 81,423 千円、介護予防サービス等諸費で 6,729 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で 4,058 千円、包括的支援事業・任意事業費で 2,982 千円の不用額が生じている。

保険給付費の状況をみると、前年度に比べ、17,609 千円(1.5%)増加しているが、これは、主に保険給付費の介護サービス等諸費 15,584 千円(1.4%)、高額介護サービス等費で 732 千円(2.7%)増加したことによるものである。

基金積立金の状況については、介護給付費準備基金は、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置されている基金で、本年度は 53,278 千円を積み立てたことにより、5 年度末現在高は 270,244 千円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額 185,175 千円に対し

歳入 182,580 千円（対予算比 98.6%）

歳出 179,836 千円（対予算比 97.1%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 2,744 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 679 千円の黒字であったので、単年度収支は 2,065 千円の黒字となる。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、広島県後期高齢者医療広域連合が行い、市町では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

後期高齢者医療保険事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

後期高齢者医療保険事業	決 算 額		比 較 増 減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入(A)	182,580	181,805	775	0.4
歳出(B)	179,836	181,126	△ 1,290	△ 0.7
形式収支(C)=(A)-(B)	2,744	679	2,065	304.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	2,744	679	2,065	304.1
単年度収支	2,065	108	1,956	著増

ア 歳入

予算現額 185,175 千円に対し、調定額は 183,142 千円、収入済額は 182,580 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 775 千円(0.4%)増加し、収入未済額は、後期高齢者医療保険料の現年度課税分返戻金を除くと 349 千円となり 182 千円(108.5%)増加している。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

後期高齢者医療保険事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	185,175	181,900	3,275	1.8
調定額(B)	183,142	182,336	806	0.4
収入済額(C)	182,580	181,805	775	0.4
不納欠損額(D)	101	104	△ 3	△ 2.9
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	461	427	34	8.0

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	185,175	181,900	3,275	1.8
調 定 額(B)	183,142	182,336	806	0.4
収入済額(C)	182,580	181,805	775	0.4
不納欠損額(D)	101	104	△ 3	△ 2.9
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	461	427	34	8.0

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	126,736	124,994	124,431	101	461	98.2	99.6
使用料及び手数料	9	11	11	-	-	121.1	100.0
繰 入 金	57,742	57,436	57,436	-	-	99.5	100.0
繰 越 金	679	679	679	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	9	22	22	-	-	247.8	100.0
合 計	185,175	183,142	182,580	101	461	98.6	99.7

収入済額は、予算現額に比べて 2,595 千円下回っている。これは、主に後期高齢者医療保険料で 2,305 千円下回ったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現 年 度 分	125,992	124,373	124,261	-	112	98.6	99.9
滞 納 繰 越 分	744	621	170	101	349	22.9	27.4
合 計	126,736	124,994	124,431	101	461	98.2	99.6

後期高齢者医療保険料は、予算現額 126,736 千円に対し、調定額は 124,994 千円、収入済額は 124,431 千円である。

イ 歳 出

予算現額 185,175 千円に対し、支出済額は 179,836 千円(執行率 97.1%)で、不用額は

5,339 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 1,290 千円(0.7%)減少しているが、これは、主に広域連合納付金で 1,057 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	185,175	181,900	3,275	1.8
支出済額(B)	179,836	181,126	△ 1,290	△ 0.7
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	5,339	774	4,565	589.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,055	2,963	-	92	97.0
広域連合納付金	181,613	176,694	-	4,919	97.3
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	505	179	-	326	35.4
予備費	1	-	-	1	-
合計	185,175	179,836	-	5,339	97.1

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 176,694 千円で、これは後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を、広島県後期高齢者医療広域連合へ納付するものである。

諸支出金は、保険料過誤納還付金で 179 千円となっている。

(4) 公共下水道事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額 666,309 千円に対し

歳入 577,496 千円（対予算比 86.7%）

歳出 518,879 千円（対予算比 77.9%）

で歳入歳出差引額は 58,617 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 58,617 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 1,037 千円の黒字であったので、単年度収支は 57,580 千円の黒字となる。

公共下水道事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

公共下水道事業	決 算 額		比 較 増 減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入(A)	577,496	343,771	233,725	68.0
歳出(B)	518,879	342,091	176,788	51.7
形式収支(C)=(A)-(B)	58,617	1,680	56,937	著増
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	—	643	皆減	—
実質収支(E)=(C)-(D)	58,617	1,037	57,580	著増
単年度収支	57,580	△ 7	57,587	—

ア 歳入

予算現額 666,309 千円に対し、調定額は 579,245 千円、収入済額は 577,496 千円、収入未済額が 1,749 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 233,725 千円(68.0%)増加し、収入未済額は 709 千円(68.2%)増加している。収入済額の増加は、国庫補助金で 96,184 千円、繰入金で 98,578 千円、町債で 38,800 千円増加したためである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

公共下水道事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	666,309	433,966	232,343	53.5
調定額(B)	579,245	344,811	234,434	68.0
収入済額(C)	577,496	343,771	233,725	68.0
不納欠損額(D)	—	—	—	—
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	1,749	1,040	709	68.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公 共 下 水 道 事 業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分 担 金 及 び 負 担 金	500	400	400	-	-	80.0	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	67,373	66,399	64,650	-	1,749	96.0	97.4
国 庫 支 出 金	216,377	208,017	208,017	-	-	-	-
繰 入 金	248,278	208,278	208,278	-	-	83.9	100.0
繰 越 金	1,679	1,680	1,680	-	-	100.1	100.0
諸 収 入	2	672	672	-	-	著増	100.0
町 債	132,100	93,800	93,800	-	-	-	-
合 計	666,309	579,245	577,496	-	1,749	86.7	99.7

収入済額は、予算現額に比べて 88,813 千円下回っている。これは、繰入金で 40,000 千円、町債で 38,300 千円下回ったことによるものである。

公共下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公 共 下 水 道 事 業 (使 用 料)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現 年 度 分	67,371	65,147	64,333	-	814	95.5	98.8
滞 納 繰 越 分	1	1,040	112	-	927	11,208.7	10.8
合 計	67,372	66,187	64,445	-	1,742	95.7	97.4

使用料は、予算現額 67,372 千円に対し、調定額 66,187 千円、収入済額は 64,445 千円で、調定額に対する収入率は、前年度に比べ 1.0 ポイント悪化し、97.4%になっている。

イ 歳 出

予算現額 666,309 千円に対し、支出済額は 518,879 千円（執行率 77.9%）で、不用額は 147,430 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 176,788 千円(51.7%)増加している。これは、主に公共下水道事業費の公共下水道施設建設費で 168,562 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

公共下水道事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	666,309	433,966	232,343	53.5
支出済額(B)	518,879	342,091	176,788	51.7
翌年度繰越額(C)	0	19,570	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	147,430	72,305	75,125	103.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

（単位 金額：千円、比率：%）

公 共 下 水 道 事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 共 下 水 道 総 務 費	31,624	19,612	-	12,012	62.0
公 共 下 水 道 事 業 費	532,843	428,889	-	103,954	80.5
公 債 費	70,742	70,378	-	364	99.5
予 備 費	31,100	-	-	31,100	-
合 計	666,309	518,879	0	147,430	77.9

公共下水道事業費の主な不用額は、公共下水道施設建設費の不用額 83,972 千円である。

（５）農業集落排水事業特別会計

令和５年度の決算額は、予算現額 52,518 千円に対し

歳入 53,042 千円（対予算比 101.0%）

歳出 37,903 千円（対予算比 72.2%）

で歳入歳出差引額は 15,139 千円で、実質収支は 15,139 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 874 千円の黒字であったので、単年度収支は 14,265 千円の黒字となる。

農業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：％）

農業集落排水事業	決 算 額		比 較 増 減	
	５年度	４年度	増減額	増減率
歳入(A)	53,042	54,872	△ 1,830	△ 3.3
歳出(B)	37,903	51,697	△ 13,794	△ 26.7
形式収支(C)=(A)-(B)	15,139	3,175	11,964	376.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	—	2,301	皆減	—
実質収支(E)=(C)-(D)	15,139	874	14,265	著増
単年度収支	14,265	△ 656	14,921	—

ア 歳入

予算現額 52,518 千円に対し、調定額は 53,063 千円、収入済額は 53,042 千円、収入未済額が 21 千円となっている。

前年度に比べて収入済額は、1,830 千円(3.3%)減少している。収入済額の減少は、一般会計繰入金で 3,891 千円、町債で 1,100 千円減少したためである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：％）

農業集落排水事業	５年度	４年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	52,518	61,481	△ 8,963	△ 14.6
調定額(B)	53,063	54,911	△ 1,848	△ 3.4
収入済額(C)	53,042	54,872	△ 1,830	△ 3.3
不納欠損額(D)	—	—	—	—
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	21	39	△ 18	△ 45.3

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農 業 集 落 排 水 事 業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分 担 金 及 び 負 担 金	100	-	-	-	-	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	18,732	19,379	19,357	-	21	103.3	99.9
繰 入 金	27,609	27,609	27,609	-	-	100.0	100.0
繰 越 金	3,175	3,175	3,175	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	2	-	-	-	-	-	-
町 債	2,900	2,900	2,900	-	-	100.0	100.0
合 計	52,518	53,063	53,042	-	21	101.0	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 524 千円上回っている。これは、使用料及び手数料で 625 千円上回ったことによるものである。

下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農 業 集 落 排 水 事 業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現 年 度 分	18,731	19,340	19,328	-	12	103.2	99.9
滞 納 繰 越 分	1	39	30	-	9	-	-
合 計	18,732	19,379	19,357	-	21	103.3	99.9

使用料は、予算現額 18,732 千円に対し、調定額 19,379 千円、収入済額は 19,357 千円で、調定額に対する収入率は 99.9%になっている。

イ 歳 出

予算現額 52,518 千円に対し、支出済額は 37,903 千円(執行率 72.2%)で、不用額は 14,615 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 13,794 千円(26.7%)減少している。これは、主に農業集落排水事業費の農業集落排水施設管理費で 6,352 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	52,518	61,481	△ 8,963	△ 14.6
支出済額(B)	37,903	51,697	△ 13,794	△ 26.7
翌年度繰越額(C)	0	5,101	△ 5,101	△ 100.0
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	14,615	4,683	9,932	212.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水総務費	10,021	5,531	-	4,490	55.2
農業集落排水事業費	25,409	15,403	-	10,006	60.6
公債費	16,988	16,968	-	20	99.9
予備費	100	-	-	100	-
合 計	52,518	37,903	0	14,615	72.2

農業集落排水事業費の主な不用額は、農業集落排水施設管理費の不用額 10,006 千円である。

(6) 漁業集落排水事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額 71,238 千円に対し

歳入 71,454 千円（対予算比 100.3%）

歳出 61,246 千円（対予算比 86.0%）

で歳入歳出差引額は 10,208 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 10,208 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が 849 千円の黒字であったので、単年度収支は 9,359 千円の黒字となる。

漁業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	決 算 額		比 較 増 減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入(A)	71,454	66,602	4,851	7.3
歳出(B)	61,246	63,193	△ 1,947	△ 3.1
形式収支(C)=(A)-(B)	10,208	3,410	6,798	199.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	2,561	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	10,208	849	9,359	著増
単年度収支	9,359	△ 669	10,028	-

ア 歳入

予算現額 71,238 千円に対し、調定額は 71,513 千円、収入済額は 71,454 千円、収入未済額は 59 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 4,851 千円(7.3%)、収入未済額は 37 千円(168.8%)増加している。収入済額の増加は、一般会計繰入金で 8,722 千円、繰越金で 1,691 千円増加したためである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	71,238	72,677	△ 1,439	△ 2.0
調定額(B)	71,513	66,625	4,889	7.3
収入済額(C)	71,454	66,602	4,851	7.3
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	59	22	37	168.8

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	300	400	400	-	-	133.3	100.0
使用料及び手数料	16,663	16,840	16,781	-	59	100.7	99.6
県支出金	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	42	41	41	-	-	98.4	100.0
繰入金	46,122	46,122	46,122	-	-	100.0	100.0
繰越金	3,409	3,410	3,410	-	-	100.0	100.0
諸収入	2	-	-	-	-	著増	-
町債	4,700	4,700	4,700	-	-	100.0	100.0
合 計	71,238	71,513	71,454	-	59	100.3	99.9

収入済額は、予算現額に比べて 216 千円上回っている。これは、分担金及び負担金で 100 千円、使用料及び手数料で 118 千円上回ったことによるものである。

下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

使用料は、予算現額 16,663 千円に対し、調定額は 16,840 千円、収入済額は 16,781 千円で、収入未済額は 59 千円となっている。

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	16,662	16,818	16,762	-	56	100.6	99.7
滞納繰越分	1	22	19	-	3	-	-
合 計	16,663	16,840	16,781	-	59	100.7	99.6

イ 歳 出

予算現額 71,238 千円に対し、支出済額は 61,246 千円(執行率 86.0%)で、不用額は 9,992 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 1,947 千円(3.1%)減少している。これは、主に漁業集落排水総務費の総務管理費で 904 千円、漁業集落排水事業費の漁業集落排水施設建設費で 9,343 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	71,238	72,677	△ 1,439	△ 2.0
支出済額(B)	61,246	63,193	△ 1,947	△ 3.1
翌年度繰越額(C)	0	4,961	△ 4,961	△ 100.0
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	9,992	4,523	5,469	120.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁業集落排水総務費	10,499	7,253	-	3,246	69.1
漁業集落排水事業費	33,167	26,540	-	6,627	80.0
公債費	27,472	27,453	-	19	99.9
予備費	100	-	-	100	-
合 計	71,238	61,246	0	9,992	86.0

漁業集落排水事業費の主な不用額は、漁業集落排水施設管理費の不用額 6,627 千円である。

(7) 港湾管理特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額 24,423 千円に対し

歳入 22,798 千円（対予算比 93.3%）

歳出 22,454 千円（対予算比 91.9%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 344 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 263 千円の黒字であったので、単年度収支は 81 千円の黒字となる。

港湾管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：％）

港湾管理	決 算 額		比 較 増 減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入(A)	22,798	21,578	1,220	5.7
歳出(B)	22,454	21,315	1,139	5.3
形式収支(C)=(A)-(B)	344	263	81	30.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	344	263	81	30.7
単年度収支	81	50	31	62.3

ア 歳入

予算現額 24,423 千円に対し、調定額、収入済額とも 22,798 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 1,220 千円(5.7%)増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：％）

港湾管理	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	24,423	21,526	2,897	13.5
調定額(B)	22,798	21,578	1,220	5.7
収入済額(C)	22,798	21,578	1,220	5.7
不納欠損額(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港 湾 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	17,170	18,512	18,512	-	-	107.8	100.0
繰 入 金	5,902	3,000	3,000	-	-	50.8	100.0
繰 越 金	263	263	263	-	-	100.1	100.0
諸 収 入	1,088	1,023	1,023	-	-	94.0	100.0
合 計	24,423	22,798	22,798	-	-	93.3	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 1,625 千円下回っている。これは、使用料及び負担金で 1,342 千円上回ったものの、繰入金で 2,902 千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額 24,423 千円に対し、支出済額は 22,454 千円(執行率 91.9%)で、不用額は 1,969 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 1,139 千円(5.3%)増加している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	24,423	21,526	2,897	13.5
支出済額(B)	22,454	21,315	1,139	5.3
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	1,969	211	1,758	831.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港 湾 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	24,393	22,454	-	1,939	92.1
予 備 費	30	-	-	30	-
合 計	24,423	22,454	-	1,969	91.9

(8) 漁港管理特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額 6,066 千円に対し

歳入 4,710 千円（対予算比 77.6%）

歳出 4,531 千円（対予算比 74.7%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 180 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 189 千円の黒字であったので、単年度収支は 9 千円の赤字となる。

漁港管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁港管理	決 算 額		比 較 増 減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入(A)	4,710	4,729	△ 19	△ 0.4
歳出(B)	4,531	4,540	△ 10	△ 0.2
形式収支(C)=(A)-(B)	180	189	△ 9	△ 5.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	180	189	△ 9	△ 5.0
単年度収支	△ 9	107	△ 117	△ 108.8

ア 歳入

予算現額 6,066 千円に対し、調定額、収入済額とも 4,710 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 19 千円(0.4%)減少している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁港管理	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	6,066	5,219	847	16.2
調定額(B)	4,710	4,729	△ 19	△ 0.4
収入済額(C)	4,710	4,729	△ 19	△ 0.4
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	2,339	2,311	2,311	-	-	98.8	100.0
繰入金	3,537	2,200	2,200	-	-	62.2	100.0
繰越金	188	189	189	-	-	100.5	100.0
諸収入	2	10	10	-	-	-	-
合 計	6,066	4,710	4,710	-	-	77.6	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 1,356 千円下回っている。これは主に、一般会計繰入金で 1,337 千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額 6,066 千円に対し、支出済額は 4,531 千円(執行率 74.7%)で、不用額は 1,535 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 10 千円(0.2%)減少している。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	6,066	5,219	847	16.2
支出済額(B)	4,531	4,540	△ 10	△ 0.2
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	1,535	679	857	126.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁 港 費	6,036	4,531	-	1,505	75.1
予 備 費	30	-	-	30	-
合 計	6,066	4,531	-	1,535	74.7

(9) 交通事業特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額 97,859 千円に対し

歳入 91,551 千円（対予算比 93.6%）

歳出 91,058 千円（対予算比 93.1%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 493 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 545 千円の黒字であったので、単年度収支は 52 千円の赤字となった。

交通事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	決 算 額		比 較 増 減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入(A)	91,551	94,235	△ 2,684	△ 2.8
歳出(B)	91,058	93,690	△ 2,632	△ 2.8
形式収支(C)=(A)-(B)	493	545	△ 52	△ 9.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	493	545	△ 52	△ 9.5
単年度収支	△ 52	316	△ 368	△ 116.4

ア 歳入

予算現額 97,859 千円に対し、調定額、収入済額とも 91,551 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 2,684 千円(2.8%)減少している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	97,859	95,764	2,095	2.2
調定額(B)	91,551	94,235	△ 2,684	△ 2.8
収入済額(C)	91,551	94,235	△ 2,684	△ 2.8
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫支出金	40,439	46,643	46,643	-	-	115.3	100.0
県支出金	25,147	25,147	25,147	-	-	100.0	100.0
繰入金	27,983	16,000	16,000	-	-	57.2	100.0
繰越金	544	545	545	-	-	100.2	100.0
諸収入	3,746	3,216	3,216	-	-	85.8	100.0
合 計	97,859	91,551	91,551	-	-	93.6	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 6,308 千円下回っている。これは主に、離島航路費国庫補助金で 4,229 千円上回ったものの、繰入金で 11,983 千円下回ったことによるものである。

なお、諸収入 3,216 千円の内訳は、船運賃収入 3,216 千円である。

イ 歳 出

予算現額 97,859 千円に対し、支出済額は 91,058 千円(執行率 93.1%)で、不用額は 6,801 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 2,632 千円(2.8%)減少している。これは、主に運航費用の委託料で 3,907 千円増加したものの、運航費用の報酬で 3,992 千円、減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	97,859	95,764	2,095	2.2
支出済額(B)	91,058	93,690	△ 2,632	△ 2.8
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	6,801	2,074	4,727	227.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交 通 事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
運 航 費 用	74,303	67,841	—	6,462	91.3
営 業 費 用	19,388	19,152	—	236	98.8
営 業 外 費 用	1	—	—	1	—
公 債 費	4,067	4,065	—	2	100.0
予 備 費	100	—	—	100	—
合 計	97,859	91,058	—	6,801	93.1

運航費用の主な不用額は、運行管理費の 6,462 千円である。

(10) 干拓地管理特別会計

令和5年度の決算額は、予算現額 7,381 千円に対し

歳入 4,832 千円（対予算比 65.5%）

歳出 4,831 千円（対予算比 65.5%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 1 千円の黒字である。

また、前年度の実質収支が 1 千円の黒字であったので、単年度収支はなかった。

干拓地管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	決 算 額		比 較 増 減	
	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入(A)	4,832	5,709	△ 877	△ 15.4
歳出(B)	4,831	5,708	△ 877	△ 15.4
形式収支(C)=(A)-(B)	1	1	40	5.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	1	1	40	5.1
単年度収支	0	△ 2	2	-

ア 歳入

予算現額 7,381 千円に対し、調定額、収入済額とも 4,832 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 877 千円(15.4%)減少している。これは、主に基金繰入金で 880 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	7,381	6,760	621	9.2
調定額(B)	4,832	5,709	△ 877	△ 15.4
収入済額(C)	4,832	5,709	△ 877	△ 15.4
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	3,002	2,481	2,481	-	-	82.6	100.0
財産収入	74	65	65	-	-	87.6	100.0
繰入金	4,301	2,286	2,286	-	-	53.2	100.0
繰越金	1	1	1	-	-	77.9	100.0
諸収入	3	-	-	-	-	-	-
合 計	7,381	4,832	4,832	-	-	65.5	100.0

イ 歳 出

予算現額 7,381 千円に対し、支出済額は 4,831 千円(執行率 65.5%)で、不用額は 2,550 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 877 千円(15.4%)減少している。これは主に、総務管理費の委託料で 872 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	5年度	4年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	7,381	6,760	621	9.2
支出済額(B)	4,831	5,708	△ 877	△ 15.4
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	2,550	1,052	1,498	142.4

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干 拓 地 管 理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	7,380	4,831	-	2,549	65.5
予 備 費	1	-	-	1	-
合 計	7,381	4,831	-	2,550	65.5

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 面積：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
土地	行政財産	1,624,779	2,477		1,627,256
	普通財産	569,283		330	568,953
	計	2,194,062	2,477	330	2,196,209
建物	行政財産	76,095			76,095
	普通財産	3,008			3,008
	計	79,103	0	0	79,103

ア 土地

行政財産の増加は、町道用地等の取得により 2,477 ㎡増えたものである。

普通財産の減少は、譲渡により 330 ㎡減ったものである。

イ 建物

行政財産、普通財産の増減はなかった。

ウ 山林

山林の増減はなく、74,953 ㎡である。立木の検定蓄積高は 34,778 ㎡である。

エ 動産

動産の増減はなく、船舶 3 隻、76.3 トンである。

オ 有価証券

有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

有価証券の保有状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
大三島ブルーライン株式会社株券	1,200			1,200	
中国電力株式会社株券	2,600			2,600	5,200株
計	3,800	-	-	3,800	

カ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
広島県漁業信用基金協会	18,550			18,550	
広島県農業信用基金協会	2,250			2,250	
広島県信用保証協会	3,403			3,403	
地方公共団体金融機構	900			900	
計	25,103	-	-	25,103	

(2) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 金額：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
結 婚 資 金 貸 付 金 (旧 制 度)	757			757
事 業 資 金 貸 付 金 (旧 制 度)	8,416			8,416
回 数 券 販 売 事 業 預 託 金	1,000			1,000
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	7,460		390	7,070
高 校 奨 学 金 貸 付 金	13,144		2,204	10,940
大 学 奨 学 金 貸 付 金	143,615		16,204	127,411
同 和 奨 学 金 貸 付 金	12,476		1,458	11,018
大三島ブルーライン新造船貸付金	25,650		2,850	22,800
計	212,518		23,106	189,412

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 金額：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
積立基金	財 政 調 整 基 金	2,363,551	201,019		2,564,570
	減 債 基 金	863,371	1,951		865,322
	ふるさとづくり基金	296,156		31,609	264,547
	地 域 振 興 基 金	1,589,175		11,423	1,577,752
	地 域 福 祉 基 金	74,789		4,479	70,310
	共 同 墓 地 基 金	18,481	42		18,523
	長島大橋維持管理基金	104,202		172	104,030
	垂 水 団 地 基 金	100,749	15,410		116,159
	過疎地域自立促進基金	843,121		14,983	828,138
	国民健康保険財政調整基金	96,351	13,102		109,453
	介護給付費準備基金	216,966	53,278		270,244
	大串干拓地整備基金	31,855		3,101	28,754
	下水道事業減債基金	18,220			18,220
	森林環境譲与税基金	3,746	1,353		5,099
	小 計	6,620,733	286,155	65,767	6,841,121
運用基金	国光奨学金基金	12,801	232	228	12,805
	現 金	8,061		228	7,833
	貸 付 金	4,740	232		4,972
	古田奨学金基金	51,307	666	649	51,324
	現 金	35,702	666		36,368
	貸 付 金	15,605		649	14,956
	土地開発基金	361,044	0	0	361,044
	現 金	206,598			206,598
	不動産(土地)	154,446			154,446
	小 計	425,152	898	877	425,173
合 計		7,045,885	287,053	66,644	7,266,294

Ⅱ 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 国光奨学金基金（国光奨学金基金額 12,805 千円）

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 金額：千円)

	前年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	決算年度末現在高
国光奨学金貸付金	4,740	720	489		4,972

本基金は、国光義一氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 720 千円で、償還 489 千円となり、この結果、令和 5 年度末現在高は貸付金 4,972 千円、現金は、預金利子 3,732 円を加えた 7,833 千円となっている。

(2) 古田奨学金基金（古田奨学金基金額 51,324 千円）

運用状況は、次表のとおりである。

	前年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	決算年度末現在高
古田奨学金貸付金	15,605	2,880	3,529		14,956

本基金は、古田光宗氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 2,880 千円、償還 3,529 千円で、この結果、令和 5 年度末現在高は貸付金 14,956 千円、現金は預金利子 17,142 円を加えた 36,368 千円となっている。

(3) 土地開発基金（基金額 361,044 千円）

運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	22,948.83㎡				22,948.83㎡
	154,446				154,446

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するために設置されている。

本年度は、土地の取得は行われなかった。なお、預金利子 466,885 円は一般会計に収入されている。

Ⅲ むすび

(1) 決算の状況

令和5年度一般・特別会計の決算状況は、歳入総額 114 億 94 万円、歳出総額 109 億 7,113 万円であり、差し引いた形式収支は、4 億 2,980 万円の黒字である。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 5,687 万円を差し引いた実質収支は、3 億 7,293 万円の黒字で、さらに前年度の実質収支 5 億 6,205 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 8,912 万円の赤字となっている。

これを前年度と比べると、歳入で 1 億 9,723 万円、歳出で 3,532 万円といずれも減少しており、形式収支で 1 億 6,190 万円、実質収支で 1 億 8,912 万円減少している。単年度収支についても 3 億 9,577 万円減少している。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、前年度に比べて 1 億 9,723 万円減少している。

減少した主な要因は、一般会計において町税で 6,012 万円、繰入金で 3 億 507 万円、繰越金で 1 億 1,732 万円増加しているものの、地方交付税で 2 億 6,086 万円、国庫支出金で 3 億 1,111 万円減少しており、特別会計では、国民健康保険事業特別会計で 5,239 万円、農業集落排水事業特別会計で 1,379 万円減少しているものの、介護保険事業特別会計で 5,912 万円、公共下水道事業特別会計で 1 億 7,679 万円増加している。

収入未済額は 10,662 万円、差し引き 47 万円（対前年度比△0.4%）増加している。

町税等の収納率を、現年分、滞納繰越分の合計でみると、町税 97.9%(前年度 97.8%)、国民健康保険税 81.9%(前年度 81.8%)、介護保険料 99.4%(前年度 99.6%)、住宅使用料 83.0%(前年度 82.9%)となっている。全て前年度と同等の収納となっている。

(3) 歳出決算の状況

歳出総額は、前年度に比べて 3,532 万円減少している。

減少した主な要因は、一般会計において総務費の財政調整基金積立金で 9,662 万円、企画費の地域情報化推進事業（契島海底ケーブル、高速通信網）で 3 億 9,192 千円減少している。特別会計では、国民健康保険事業特別会計で 5,239 万円、農業集落排水事業特別会計で 1,379 万円減少している。

翌年度繰越額は 3 億 8,457 万円で、その内訳は総務費で 9,577 万円、民生費で 1,866 万円、農林水産業費で 1 億 2,160 万円、土木費で 1 億 4,854 万円である。

不用額は、11 億 3,073 万円であり、2.9%増加した前年度と比較して 1,993 万円(対前年度比△1.7%)減少しているが、予算に占める割合は 9.1%であるため、実質的には減少してい

ない。

（４）財政の状況

財政指標では、1を超えるほど財源に余裕があるとされる令5年度の財政力指数は0.29で前年度と比べて0.02%下回っている。また、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は93.8%で、前年度と比べて8.2%上回った。

（５）意見

令和5年度は、国によるコロナ感染症の位置づけが2類から5類に移行したことに伴い、社会はコロナ後の社会、経済へと大きく転換を始め、また甚大な被害をもたらす自然災害の発生や暮らしに直結する諸物価が大きく変動する環境の中での1年でした。

住民の日常生活を支え、命と暮らしを守っていく行政の使命を、工夫を重ねながら持ち場の役割を地道に果たして来られた皆さんに、まずもって心から敬意を表したいと思います。

収入未済について

債権確保対策委員会において一体的な取組が進められているところではありますが、昨年度に続き僅かではありますが増加しています。当期の収入未済額は、当町の予算規模に対しても他町との比較においても過大であることを再認識し、現年度滞納の防止、滞納繰越の回収、滞納整理手続きにおいて一段の取組を要望します。

不用額について

今年度は全会計の合計予算現額約125億円に対し約11.3億円が不用額として計上され、予算現額の9.1%を占めています。急増した前年度と同等となっており改善されていません。様々な事情があるにせよ適正な予算管理をしているとは言い難く、緻密な予算管理の実現に具体的な是正措置を講じてください。

各種事業の執行について

補助事業、指定管理、委託事業等々において、その事業で目論んだ目的や上げるべき成果を得ているか、その成果は投入した費用に見合っているかといった事業の効果が確認されないまま継続されている事業が多く見受けられます。事業の継続、推進にあたっては、年間の事業運営の原則に立ち返り、事業プロセスの効率性を求めながらより確かな成果を上げて下さい。

条例、施行規則等の適用、運営について

条例、施行規則の規定を満たさない運用が見られました。本来条例、規則は行政職員の事務の源泉であり、ガイドラインであると同時に事業目的をより適確に安全に実現するための支援装置であることを再認識し、全ての部署において担当事業に関わる条例、規則を総点検し不適合部分については是正、改善を行ってください。

大崎上島町は平成 15 年(2003 年)の発足から丁度 20 年の節目を迎えました。その間に人口は発足時の 9,859 人(2003 年 4 月末)から 6,887 人(2024 年 4 月末)に 30.1%減少しています。予算規模は 155 億 22 百万円(2003 年度)から 114 億円(2023 年度)に 26.6%縮小しています。

当町では高齢者数がピークアウトしつつある一方で、いわゆる過疎化と少子化が進行し、人口減少による影響が様々な分野で目立つようになりました。

今年の決算審査の過程で改めて意識させられたことは、公の施設の活用、利用度の低下、地域行事の減少や縮小、児童生徒そして幼児の減少、更には各種の事業や活動の担い手不足、求人への応募人材の不足等々の人口減少に起因する事象でした。

今後の人口を 6,000 人規模あるいは長期的には 5,000 人規模の町としてビジョンするときに、人口 9,000 人や 8,000 人規模だった嘗ての時代を振り返り、その時代の需要を財政力で支えて整備されてきた施設や仕組み、各種事業について、現在のあり様の中に課題を見出し、それを見直し、改善はもとより統合や廃止を視野に入れたゼロベースでの改革を行い、目指すべき町のカタチに見合う再構築が必要と思います。

いま当町が向き合うべき課題に限りある財政力で取り組んでいくには、前提として従来の事業に組み込まれている資源、財源と人材をリリースし、今日の課題対応と未来への投資として活用していくことが望まれます。

住民の命と暮らしを守るという使命を担う行政として、町が直面する課題に対し、蓄積されてきた知見と対応力、指導力を発揮され、町の進むべき方向を指し示し町民と意識を合わせながら、財源を含めて計画的な取組を進められるよう期待します。

決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	決算収支状況
第 3 表	普通会計歳出性質別分類
第 4 表	歳入決算状況（会計別）
第 5 表	歳入決算状況（年度別）
第 6 表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）
第 7 表	町税収入状況（科目別）
第 8 表	町税収入状況（年度別）
第 9 表	歳出決算状況（会計別）
第 1 0 表	歳出決算状況（年度別）
第 1 1 表	収入未済状況（年度別）

歳入歳出決算総括表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計	7,890,984,676	7,653,881,583	237,103,093
特 別 会 計	3,509,954,344	3,317,252,823	192,701,521
国 民 健 康 保 険 事 業	997,742,371	960,827,541	36,914,830
介 護 保 険 事 業	1,503,749,064	1,435,687,314	68,061,750
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	182,579,900	179,836,194	2,743,706
公 共 下 水 道 事 業	577,496,242	518,879,300	58,616,942
農 業 集 落 排 水 事 業	53,041,780	37,902,643	15,139,137
漁 業 集 落 排 水 事 業	71,453,886	61,246,241	10,207,645
港 湾 管 理	22,797,750	22,453,828	343,922
漁 港 管 理	4,710,121	4,530,566	179,555
交 通 事 業	91,551,069	91,057,854	493,215
干 拓 地 管 理	4,832,161	4,831,342	819
合 計	11,400,939,020	10,971,134,406	429,804,614

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形式収支			実質収支			単年度収支		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計	237,103,093	415,579,409	298,255,575	180,231,093	391,427,409	219,877,575	△ 211,196,316	171,549,834	84,816,125
特 別 会 計	192,701,521	176,128,203	135,893,506	192,701,521	170,623,203	135,518,506	22,078,318	35,104,697	42,190,894
国 民 健 康 保 険 事 業	36,914,830	33,243,000	36,658,767	36,914,830	33,243,000	36,658,767	3,671,830	△ 3,415,767	19,600,031
介 護 保 険 事 業	68,061,750	132,943,408	93,633,583	68,061,750	132,943,408	93,633,583	△ 64,881,658	39,309,825	33,581,289
後期高齢者医療保険事業	2,743,706	679,042	570,643	2,743,706	679,042	570,643	2,064,664	108,399	△ 786,669
公 共 下 水 道 事 業	58,616,942	1,679,859	1,142,891	58,616,942	1,036,859	1,043,891	57,580,083	△ 7,032	△ 3,492,606
農 業 集 落 排 水 事 業	15,139,137	3,175,410	1,605,340	15,139,137	874,410	1,530,340	14,264,727	△ 655,930	△ 1,353,958
漁 業 集 落 排 水 事 業	10,207,645	3,409,566	1,718,866	10,207,645	848,566	1,517,866	9,359,079	△ 669,300	△ 981,008
港 湾 管 理	343,922	263,159	213,384	343,922	263,159	213,384	80,763	49,775	△ 4,687,771
漁 港 管 理	179,555	188,996	119,161	179,555	188,996	119,161	△ 9,441	69,835	116,175
交 通 事 業	493,215	544,984	228,532	493,215	544,984	228,532	△ 51,769	316,452	200,444
干 拓 地 管 理	819	779	2,339	819	779	2,339	40	△ 1,560	△ 5,033
合 計	429,804,614	591,707,612	434,149,081	372,932,614	562,050,612	355,396,081	△ 189,117,998	206,654,531	127,007,019

普通会計歳出性質別分類

第 3 表

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度
経 常 的 経 費	5,583,863	5,363,635	5,421,188	6,040,269	4,608,039	73.8	68.7	70.1	74.5	68.0	121.2	116.4	117.6	131.1	100.0
義 務 的 経 費	2,810,632	2,748,952	2,722,132	2,614,777	2,379,093	37.2	35.2	35.2	32.2	35.1	118.1	115.5	114.4	109.9	100.0
人 件 費	944,124	920,944	915,357	923,086	828,650	12.5	11.8	11.8	11.4	12.2	113.9	111.1	110.5	111.4	100.0
扶 助 費	720,845	707,468	775,654	616,633	610,104	9.5	9.1	10.0	7.6	9.0	118.2	116.0	127.1	101.1	100.0
公 債 費	1,145,663	1,120,540	1,031,121	1,075,058	940,339	15.1	14.4	13.3	13.3	13.9	121.8	119.2	109.7	114.3	100.0
物 件 費	1,186,188	1,017,020	926,929	913,036	1,171,316	15.7	13.0	12.0	11.3	17.3	101.3	86.8	79.1	77.9	100.0
維 持 補 修 費	105,360	93,388	115,651	126,920	88,351	1.4	1.2	1.5	1.6	1.3	119.3	105.7	130.9	143.7	100.0
補 助 費 等	1,481,683	1,504,275	1,656,476	2,385,536	969,279	19.6	19.3	21.4	29.4	14.3	152.9	155.2	170.9	246.1	100.0
投 資 的 経 費	858,602	1,310,662	1,053,055	1,085,259	1,130,591	11.4	16.8	13.6	13.4	16.7	75.9	115.9	93.1	96.0	100.0
普 通 建 設 事 業 費	858,602	1,306,982	1,041,423	1,007,628	926,955	11.4	16.7	13.5	12.4	13.7	92.6	141.0	112.3	108.7	100.0
災 害 復 旧 事 業 費	0	3,680	11,632	77,632	203,636	0.0	0.0	0.2	1.0	3.0	0.0	1.8	5.7	38.1	100.0
そ の 他 の 経 費	1,120,133	1,132,283	1,262,905	982,353	1,034,657	14.8	14.5	16.3	12.1	15.3	108.3	109.4	122.1	94.9	100.0
繰 出 金	804,424	734,032	775,114	819,192	818,547	10.6	9.4	10.0	10.1	12.1	98.3	89.7	94.7	100.1	100.0
投資及び出資金・貸付金	32,980	34,330	35,260	42,120	40,740	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	81.0	84.3	86.5	103.4	100.0
積 立 金	282,729	363,921	452,531	121,041	175,370	3.7	4.7	5.8	1.5	2.6	161.2	207.5	258.0	69.0	100.0
合 計	7,562,598	7,806,580	7,737,148	8,107,881	6,773,287	100	100	100	100	100	111.7	115.3	114.2	119.7	100.0

歳入決算状況(会計別)

第 4 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合
一 般 会 計	8,727,270,520	69.89	7,969,790,579	69.22	91.3	7,890,984,676	69.21	90.4	99.0	3,471,687	60.92	0.04	75,334,216	70.66	0.9
町 税	1,224,137,000	9.80	1,253,073,922	10.88	102.4	1,227,218,514	10.76	100.3	97.9	2,952,262	51.81	0.24	22,903,146	21.48	1.8
地 方 譲 与 税	40,832,000	0.33	42,230,000	0.37	103.4	42,230,000	0.37	103.4	100.0	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	303,000	0.00	303,000	0.00	100.0	303,000	0.00	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	3,926,000	0.03	3,926,000	0.03	100.0	3,926,000	0.03	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,328,000	0.03	4,323,000	0.04	99.9	4,323,000	0.04	99.9	100.0	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	17,988,000	0.14	17,989,000	0.16	100.0	17,989,000	0.16	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	179,158,000	1.43	179,158,000	1.56	100.0	179,158,000	1.57	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,656,000	0.05	7,025,526	0.06	105.6	7,025,526	0.06	105.6	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	1,931,000	0.02	2,163,000	0.02	112.0	2,163,000	0.02	112.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	3,052,680,000	24.45	3,098,210,000	26.91	101.5	3,098,210,000	27.18	101.5	100.0	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	405,000	0.00	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	111,466,000	0.89	109,173,261	0.95	97.9	109,173,261	0.96	97.9	100.0	-	-	-	-	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	109,417,000	0.88	118,417,061	1.03	108.2	105,735,291	0.93	96.6	89.3	-	-	-	12,681,770	11.89	10.7
国 庫 支 出 金	838,195,520	6.71	674,482,080	5.86	80.5	674,482,080	5.92	80.5	100.0	-	-	-	-	-	-
県 支 出 金	407,398,000	3.26	374,864,553	3.26	92.0	374,864,553	3.29	92.0	100.0	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	33,439,000	0.27	36,805,315	0.32	110.1	36,655,315	0.32	109.6	99.6	-	-	-	150,000	0.14	0.4
寄 附 金	44,001,000	0.35	43,791,000	0.38	99.5	43,791,000	0.38	99.5	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	682,538,000	5.47	467,010,788	4.06	68.4	467,010,788	4.10	68.4	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	415,579,000	3.33	415,579,409	3.61	100.0	415,579,409	3.65	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	152,648,000	1.22	195,820,664	1.70	128.3	155,701,939	1.37	102.0	79.5	519,425	9.12	0.27	39,599,300	37.14	20.2
町 債	1,400,245,000	11.21	925,445,000	8.04	66.1	925,445,000	8.12	66.1	100.0	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	3,759,161,900	30.11	3,543,462,770	30.78	94.3	3,509,954,344	30.79	93.4	99.1	2,226,777	39.08	0.06	31,281,649	29.34	0.9
国 民 健 康 保 険 事 業	1,087,404,000	8.71	1,027,531,563	8.92	94.5	997,742,371	8.75	91.8	97.1	1,655,211	29.05	0.16	28,133,981	26.39	2.7
介 護 保 険 事 業	1,560,789,000	12.50	1,505,076,468	13.07	96.4	1,503,749,064	13.19	96.3	99.9	470,244	8.25	0.03	857,160	0.80	0.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	185,175,000	1.48	183,142,346	1.59	98.9	182,579,900	1.60	98.6	99.7	101,322	1.78	0.06	461,124	0.43	0.3
公 共 下 水 道 事 業	666,308,900	5.34	579,244,996	5.03	86.9	577,496,242	5.07	86.7	99.7	-	-	-	1,748,754	1.64	0.3
農 業 集 落 排 水 事 業	52,518,000	0.42	53,062,970	0.46	101.0	53,041,780	0.47	101.0	100.0	-	-	-	21,190	0.02	0.0
漁 業 集 落 排 水 事 業	71,238,000	0.57	71,513,326	0.62	100.4	71,453,886	0.63	100.3	99.9	-	-	-	59,440	0.06	0.1
港 湾 管 理	24,423,000	0.20	22,797,750	0.20	93.3	22,797,750	0.20	93.3	100.0	-	-	-	-	-	-
漁 港 管 理	6,066,000	0.05	4,710,121	0.04	77.6	4,710,121	0.04	77.6	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 事 業	97,859,000	0.78	91,551,069	0.80	93.6	91,551,069	0.80	93.6	100.0	-	-	-	-	-	-
干 拓 地 管 理	7,381,000	0.06	4,832,161	0.04	65.5	4,832,161	0.04	65.5	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	12,486,432,420	100	11,513,253,349	100	92.2	11,400,939,020	100	91.3	99.0	5,698,464	100	0.05	106,615,865	100	0.9

歳入決算状況(年度別)

第 5 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度
一 般 会 計	7,890,984,676	8,268,896,005	8,056,753,892	8,341,269,835	6,942,044,453	113.7	119.1	116.1	120.2	100	99.0	99.0	99.0	99.3	98.8
町 税	1,227,218,514	1,167,098,991	1,278,788,879	1,506,494,153	1,521,609,333	80.7	76.7	84.0	99.0	100	97.9	97.8	98.1	76.9	98.2
地 方 譲 与 税	42,230,000	41,912,000	48,210,000	47,521,000	47,642,004	88.6	88.0	101.2	99.7	100	100.0	100.0	100.0	98.9	100.0
利 子 割 交 付 金	303,000	313,000	641,000	680,000	715,000	42.4	43.8	89.7	95.1	100	100.0	100.0	100.0	43.8	100.0
配 当 割 交 付 金	3,926,000	3,418,000	4,067,000	2,815,000	3,101,000	126.6	110.2	131.2	90.8	100	100.0	100.0	100.0	104.5	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,323,000	2,382,000	4,414,000	2,771,000	1,617,000	267.3	147.3	273.0	171.4	100	100.0	100.0	100.0	143.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	17,989,000	17,188,000	14,594,000	8,840,000	-	皆増	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	179,158,000	182,624,000	185,401,000	173,477,000	142,208,000	126.0	128.4	130.4	122.0	100	100.0	100.0	100.0	117.3	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	9,189,862	皆減	皆減	皆減	皆減	100	-	-	-	-	100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,025,526	5,419,383	5,838,000	5,525,000	2,606,000	269.6	208.0	224.0	212.0	100	100.0	100.0	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	2,163,000	2,005,000	23,498,000	5,124,000	6,352,000	34.1	31.6	369.9	80.7	100	100.0	100.0	100.0	444.4	100.0
地 方 交 付 税	3,098,210,000	3,359,070,000	2,957,953,000	2,663,442,000	2,152,598,000	143.9	156.0	137.4	123.7	100	100.0	100.0	100.0	117.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	516,000	602,000	603,000	皆減	皆減	85.6	99.8	100	-	-	100.0	90.5	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	109,173,261	115,988,014	119,133,414	126,699,231	112,852,137	96.7	102.8	105.6	112.3	100	100.0	100.0	100.0	110.4	99.6
使 用 料 及 び 手 数 料	105,735,291	106,641,414	104,445,942	102,644,494	104,389,514	101.3	102.2	100.1	98.3	100	89.3	89.1	85.1	92.6	84.2
国 庫 支 出 金	674,482,080	985,588,657	1,010,615,050	1,482,581,498	547,394,789	123.2	180.1	184.6	270.8	100	100.0	100.0	100.0	296.2	100.0
県 支 出 金	374,864,553	369,099,505	466,911,334	390,814,814	360,912,212	103.9	102.3	129.4	108.3	100	100.0	100.0	100.0	114.1	100.0
財 産 収 入	36,655,315	36,158,339	42,924,832	46,396,270	51,157,208	71.7	70.7	83.9	90.7	100	99.6	99.8	100.0	93.1	99.9
寄 附 金	43,791,000	52,555,000	55,223,000	46,689,000	39,447,784	111.0	133.2	140.0	118.4	100	100.0	100.0	100.0	189.3	100.0
繰 入 金	467,010,788	161,939,865	86,624,928	111,654,831	565,498,940	82.6	28.6	15.3	19.7	100	100.0	100.0	100.0	44.9	100.0
繰 越 金	415,579,409	298,255,575	231,115,265	184,107,432	268,064,189	155.0	111.3	86.2	68.7	100	100.0	100.0	100.0	69.2	100.0
諸 収 入	155,701,939	118,008,262	115,795,248	117,792,112	122,884,481	126.7	96.0	94.2	95.9	100	79.5	74.4	74.5	74.6	76.6
町 債	925,445,000	1,243,231,000	1,300,044,000	1,314,599,000	881,202,000	105.0	141.1	147.5	149.2	100	100.0	100.0	100.0	79.5	100.0
特 別 会 計	3,509,954,344	3,329,268,138	3,358,118,974	3,183,430,910	3,171,410,176	110.7	105.0	105.9	100.4	100	99.1	99.0	99.0	96.5	99.0
国 民 健 康 保 険 事 業	997,742,371	1,046,457,063	1,084,682,379	1,020,963,046	1,087,965,599	91.7	96.2	99.7	93.8	100	97.1	97.2	97.1	93.8	97.3
介 護 保 険 事 業	1,503,749,064	1,509,509,458	1,535,455,088	1,552,322,367	1,516,852,712	99.1	99.5	101.2	102.3	100	99.9	99.9	99.9	101.1	99.9
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	182,579,900	181,804,943	176,227,908	179,058,782	170,475,862	107.1	106.6	103.4	105.0	100	99.7	99.7	100.0	105.5	100.1
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業	577,496,242	343,771,076	232,786,294	139,495,260	142,199,716	406.1	241.8	163.7	98.1	100	99.7	99.7	99.5	102.6	99.2
農 業 集 落 排 水 事 業	53,041,780	54,872,055	38,467,115	43,372,242	37,916,439	139.9	144.7	101.5	114.4	100	100.0	99.9	100.0	46.5	100.0
漁 業 集 落 排 水 事 業	71,453,886	66,602,485	162,626,344	121,842,428	75,046,391	95.2	88.7	216.7	162.4	100	99.9	100.0	100.0	136.9	100.0
港 湾 管 理	22,797,750	21,577,797	20,903,292	19,265,054	19,920,419	114.4	108.3	104.9	96.7	100	100.0	100.0	100.0	85.8	100.0
漁 港 管 理	4,710,121	4,729,322	6,028,705	3,728,919	3,273,768	143.9	144.5	184.2	113.9	100	100.0	100.0	100.0	99.3	100.0
交 通 事 業	91,551,069	94,234,956	95,189,618	90,688,238	102,152,634	89.6	92.2	93.2	88.8	100	100.0	100.0	100.0	99.3	100.0
干 拓 地 管 理	4,832,161	5,708,983	5,752,231	12,694,574	15,606,636	31.0	36.6	36.9	81.3	100	100.0	100.0	100.0	18.5	100.0
合 計	11,400,939,020	11,598,164,143	11,414,872,866	11,524,700,745	10,113,454,629	112.7	114.7	112.9	114.0	100	99.0	99.0	99.0	102.7	98.8

一 般 会 計 歳 入 構 成
(自主財源及び依存財源)

第 6 表 (単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度
自 主 財 源	2,560,865,517	2,056,645,460	2,034,051,508	2,242,477,523	2,785,903,586	32.45	24.87	25.25	26.88	40.13	91.9	73.8	73.0	80.5	100
町 税	1,227,218,514	1,167,098,991	1,278,788,879	1,506,494,153	1,521,609,333	15.55	14.11	15.87	18.06	21.92	80.7	76.7	84.0	99.0	100
分 担 金 及 び 負 担 金	109,173,261	115,988,014	119,133,414	126,699,231	112,852,137	1.38	1.40	1.48	1.52	1.63	96.7	102.8	105.6	112.3	100
使 用 料 及 び 手 数 料	105,735,291	106,641,414	104,445,942	102,644,494	104,389,514	1.34	1.29	1.30	1.23	1.50	101.3	102.2	100.1	98.3	100
財 産 収 入	36,655,315	36,158,339	42,924,832	46,396,270	51,157,208	0.46	0.44	0.53	0.56	0.74	71.7	70.7	83.9	90.7	100
寄 附 金	43,791,000	52,555,000	55,223,000	46,689,000	39,447,784	0.55	0.64	0.69	0.56	0.57	111.0	133.2	140.0	118.4	100
繰 入 金	467,010,788	161,939,865	86,624,928	111,654,831	565,498,940	5.92	1.96	1.08	1.34	8.15	82.6	28.6	15.3	19.7	100
繰 越 金	415,579,409	298,255,575	231,115,265	184,107,432	268,064,189	5.27	3.61	2.87	2.21	3.86	155.0	111.3	86.2	68.7	100
諸 収 入	155,701,939	118,008,262	115,795,248	117,792,112	122,884,481	1.97	1.43	1.44	1.41	1.77	126.7	96.0	94.2	95.9	100
依 存 財 源	5,330,119,159	6,212,250,545	6,022,702,384	6,098,792,312	4,156,140,867	67.55	75.13	74.75	73.12	59.87	128.2	149.5	144.9	146.7	100
地 方 譲 与 税	42,230,000	41,912,000	48,210,000	47,521,000	47,642,004	0.54	0.51	0.60	0.57	0.69	88.6	88.0	101.2	99.7	100
利 子 割 交 付 金	303,000	313,000	641,000	680,000	715,000	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	42.4	43.8	89.7	95.1	100
配 当 割 交 付 金	3,926,000	3,418,000	4,067,000	2,815,000	3,101,000	0.05	0.04	0.05	0.03	0.04	126.6	110.2	131.2	90.8	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,323,000	2,382,000	4,414,000	2,771,000	1,617,000	0.05	0.03	0.05	0.03	0.02	267.3	147.3	273.0	171.4	100
法 人 事 業 税 交 付 金	17,989,000	17,188,000	14,594,000	8,840,000	—	0.23	0.21	0.18	—	—	皆増	皆増	皆増	皆増	—
地 方 消 費 税 交 付 金	179,158,000	182,624,000	185,401,000	173,477,000	142,208,000	2.27	2.21	2.30	2.08	2.05	126.0	128.4	130.4	122.0	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	9,189,862	—	—	—	—	0.13	皆減	皆減	皆減	皆減	100
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,025,526	5,419,383	5,838,000	5,525,000	2,606,000	0.09	0.07	0.07	0.07	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
地 方 特 例 交 付 金	2,163,000	2,005,000	23,498,000	5,124,000	6,352,000	0.03	0.02	0.29	0.06	0.09	34.1	31.6	369.9	80.7	100
地 方 交 付 税	3,098,210,000	3,359,070,000	2,957,953,000	2,663,442,000	2,152,598,000	39.26	40.62	36.71	31.93	31.01	143.9	156.0	137.4	123.7	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	—	516,000	602,000	603,000	—	—	0.01	0.01	0.01	皆減	皆減	85.6	99.8	100
国 庫 支 出 金	674,482,080	985,588,657	1,010,615,050	1,482,581,498	547,394,789	8.55	11.92	12.54	17.77	7.89	123.2	180.1	184.6	270.8	100
県 支 出 金	374,864,553	369,099,505	466,911,334	390,814,814	360,912,212	4.75	4.46	5.80	4.69	5.20	103.9	102.3	129.4	108.3	100
町 債	925,445,000	1,243,231,000	1,300,044,000	1,314,599,000	881,202,000	11.73	15.04	16.14	15.76	12.69	105.0	141.1	147.5	149.2	100
合 計	7,890,984,676	8,268,896,005	8,056,753,892	8,341,269,835	6,942,044,453	100	100	100	100	100	113.7	119.1	116.1	120.2	100

町 税 収 入 状 況 (科 目 別)

第 7 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合
普 通 税	1,221,493,000	99.78	1,250,520,172	99.80	102.4	1,224,664,764	99.79	100.3	97.9	2,952,262	100.00	0.2	22,903,146	100.00	1.8
町 民 税	292,441,000	23.89	307,961,103	24.58	105.3	294,848,661	24.03	100.8	95.7	614,112	20.80	0.2	12,498,330	54.57	4.1
個 人	251,277,000	20.53	264,069,603	21.07	105.1	251,921,861	20.53	100.3	95.4	614,112	20.80	0.2	11,533,630	50.36	4.4
法 人	41,164,000	3.36	43,891,500	3.50	106.6	42,926,800	3.50	104.3	97.8	-	-	-	964,700	4.21	2.2
固 定 資 産 税	856,524,000	69.97	868,910,521	69.34	101.4	857,501,753	69.87	100.1	98.7	2,269,050	76.86	0.3	9,139,718	39.91	1.1
固 定 資 産 税	856,135,000	69.94	868,520,821	69.31	101.4	857,112,053	69.84	100.1	98.7	2,269,050	76.86	0.3	9,139,718	39.91	1.1
国有資産等所在市町村交付金	389,000	0.03	389,700	0.03	100.2	389,700	0.03	100.2	100.0	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税	31,598,000		33,123,664	2.64	104.8	31,789,466	2.59	100.6	96.0	69,100	2.34	0.2	1,265,098	5.52	3.8
町 た ば こ 税	40,930,000	3.34	40,524,884	3.23	99.0	40,524,884	3.30	99.0	100.0	-	-	-	-	-	-
目 的 税	2,644,000	0.22	2,553,750	0.20	96.6	2,553,750	0.21	96.6	100.0	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	2,644,000	0.22	2,553,750	0.20	96.6	2,553,750	0.21	96.6	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	1,224,137,000	100	1,253,073,922	100	102.4	1,227,218,514	100	100.3	97.9	2,952,262	100	0.2	22,903,146	100	1.8

町 税 収 入 状 況 (年 度 別)

第 8 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度
普 通 税	1,224,664,764	1,164,844,041	1,276,798,029	1,504,416,703	1,517,462,733	80.7	76.8	84.1	99.1	100	97.9	97.7	98.0	77.0	98.2
町 民 税	294,848,661	299,869,036	301,808,893	310,943,301	297,733,773	99.0	100.7	101.4	104.4	100	95.7	96.1	96.6	87.0	96.3
個 人	251,921,861	254,175,236	252,073,193	254,202,301	253,212,773	99.5	100.4	99.5	100.4	100	95.4	95.8	95.9	96.1	95.7
法 人	42,926,800	45,693,800	49,735,700	56,741,000	44,521,000	96.4	102.6	111.7	127.4	100	97.8	97.9	100.0	60.9	99.9
固 定 資 産 税	857,501,753	790,210,538	900,579,109	1,122,214,308	1,145,722,317	74.8	69.0	78.6	97.9	100	98.7	98.3	98.5	73.5	98.7
固 定 資 産 税	857,112,053	789,766,238	900,271,009	1,121,906,208	1,145,459,017	74.8	68.9	78.6	97.9	100	98.7	98.3	98.5	73.5	98.7
国有資産等所在市町村 交 付 金	389,700	444,300	308,100	308,100	263,300	148.0	168.7	117.0	117.0	100	100.0	100.0	100.0	113.4	100.0
軽 自 動 車 税	31,789,466	31,519,723	31,059,500	30,976,321	29,396,192	108.1	107.2	105.7	105.4	100	96.0	96.1	95.8	105.8	96.0
町 た ば こ 税	40,524,884	43,244,744	43,350,527	40,282,773	44,610,451	90.8	96.9	97.2	90.3	100	100.0	100.0	100.0	97.1	100.0
目 的 税	2,553,750	2,254,950	1,990,850	2,077,450	4,146,600	61.6	54.4	48.0	50.1	100	100.0	100.0	100.0	54.2	100.0
入 湯 税	2,553,750	2,254,950	1,990,850	2,077,450	4,146,600	61.6	54.4	48.0	50.1	100	100.0	100.0	100.0	54.2	100.0
合 計	1,227,218,514	1,167,098,991	1,278,788,879	1,506,494,153	1,521,609,333	80.7	76.7	84.0	99.0	100	97.9	97.8	98.1	76.9	98.2

歳出決算状況(会計別)

第9表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	予算現額		支出済額				翌 年 度 繰 越 額						不用額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	
一 般 会 計	8,727,269,087	69.89	7,653,881,583	69.76	87.7	-	384,569,000	-	384,569,000	#####	4.4	688,818,504	60.92	7.9	
議 会 費	73,168,000	0.59	68,880,949	0.63	94.1	-	-	-	-	-	-	4,287,051	0.38	5.9	
総 務 費	1,882,270,000	15.07	1,717,054,591	15.65	91.2	-	95,770,000	-	95,770,000	24.90	5.1	69,445,409	6.14	3.7	
民 生 費	1,660,693,000	13.30	1,553,238,257	14.16	93.5	-	18,659,000	-	18,659,000	4.85	1.1	88,795,743	7.85	5.3	
衛 生 費	1,184,951,000	9.49	1,094,496,117	9.98	92.4	-	-	-	-	-	-	90,454,883	8.00	7.6	
労 働 費	15,000,000	0.12	15,000,000	0.14	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農 林 水 産 業 費	469,635,000	3.76	319,728,672	2.91	68.1	-	121,603,000	-	121,603,000	31.62	25.9	28,303,328	2.50	6.0	
商 工 費	145,557,000	1.17	115,509,410	1.05	79.4	-	-	-	-	-	-	30,047,590	2.66	20.6	
土 木 費	1,123,659,087	9.00	732,117,635	6.67	65.2	-	148,537,000	-	148,537,000	38.62	13.2	243,004,452	21.49	21.6	
消 防 費	396,782,000	3.18	375,485,516	3.42	94.6	-	-	-	-	-	-	21,296,484	1.88	5.4	
教 育 費	581,257,000	4.66	471,632,456	4.30	81.1	-	-	-	-	-	-	109,624,544	9.70	18.9	
災 害 復 旧 費	5,000	0.00	0	0.00	0.0	-	-	-	-	-	-	5,000	0.00	100.0	
公 債 費	1,191,441,000	9.54	1,190,737,980	10.85	99.9	-	-	-	-	-	-	703,020	0.06	0.1	
諸 支 出 金	1,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.00	100.0	
予 備 費	2,850,000	0.02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,850,000	0.25	100.0	
特 別 会 計	3,759,162,000	30.11	3,317,252,823	30.24	88.2	-	0	-	0	0.00	0.0	441,909,177	39.08	11.8	
国 民 健 康 保 険 事 業	1,087,404,000	8.71	960,827,541	8.76	88.4	-	-	-	-	-	-	126,576,459	11.19	11.6	
介 護 保 険 事 業	1,560,789,000	12.50	1,435,687,314	13.09	92.0	-	-	-	-	-	-	125,101,686	11.06	8.0	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	185,175,000	1.48	179,836,194	1.64	97.1	-	-	-	-	-	-	5,338,806	0.47	2.9	
公 共 下 水 道 事 業	666,309,000	5.34	518,879,300	4.73	77.9	-	0	-	0	0.00	0.0	147,429,700	13.04	22.1	
農 業 集 落 排 水 事 業	52,518,000	0.42	37,902,643	0.35	72.2	-	0	-	0	0.00	0.0	14,615,357	1.29	27.8	
漁 業 集 落 排 水 事 業	71,238,000	0.57	61,246,241	0.56	86.0	-	0	-	0	0.00	0.0	9,991,759	0.88	14.0	
港 湾 管 理	24,423,000	0.20	22,453,828	0.20	91.9	-	-	-	-	-	-	1,969,172	0.17	8.1	
漁 港 管 理	6,066,000	0.05	4,530,566	0.04	74.7	-	-	-	-	-	-	1,535,434	0.14	25.3	
交 通 事 業	97,859,000	0.78	91,057,854	0.83	93.1	-	-	-	-	-	-	6,801,146	0.60	6.9	
干 拓 地 管 理	7,381,000	0.06	4,831,342	0.04	65.5	-	-	-	-	-	-	2,549,658	0.23	34.5	
合 計	12,486,431,087	100	10,971,134,406	100	87.9	-	384,569,000	-	384,569,000	100	3.1	1,130,727,681	100	9.1	

歳出決算状況(年度別)

第 10 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決算額					す う 勢 比					執 行 率				
	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度	5年度	4年度	3年度	2年度	31年度
一 般 会 計	7,653,881,583	7,853,316,596	7,758,498,317	8,110,154,570	6,757,937,021	113.3	116.2	114.8	120.0	100	87.7	86.4	83.8	87.1	87.8
議 会 費	68,880,949	67,233,508	66,271,480	71,948,981	73,358,658	93.9	91.7	90.3	98.1	100	94.1	93.1	91.9	95.4	97.0
総 務 費	1,717,054,591	1,958,657,173	1,682,719,784	1,887,818,682	1,105,636,462	155.3	177.2	152.2	170.7	100	91.2	89.5	74.0	89.5	89.0
民 生 費	1,553,238,257	1,481,438,692	1,561,224,867	1,438,045,859	1,444,679,293	107.5	102.5	108.1	99.5	100	93.5	89.6	89.3	94.8	92.4
衛 生 費	1,094,496,117	1,032,110,675	1,269,378,844	1,175,632,096	686,323,594	159.5	150.4	185.0	171.3	100	92.4	89.2	92.9	86.3	94.7
労 働 費	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業 費	319,728,672	300,819,946	362,511,585	407,662,243	331,507,139	96.4	90.7	109.4	123.0	100	68.1	77.1	79.1	73.1	72.9
商 工 費	115,509,410	206,166,197	173,271,278	208,016,200	251,121,029	46.0	82.1	69.0	82.8	100	79.4	76.5	76.1	77.5	88.1
土 木 費	732,117,635	689,729,301	653,842,984	646,150,787	489,703,926	149.5	140.8	133.5	131.9	100	65.2	59.9	70.7	69.9	69.7
消 防 費	375,485,516	378,277,220	330,341,804	482,409,750	364,010,474	103.2	103.9	90.8	132.5	100	94.6	89.8	77.0	93.5	95.8
教 育 費	471,632,456	536,320,881	521,415,923	508,791,942	740,989,393	63.6	72.4	70.4	68.7	100	81.1	92.1	85.4	76.6	96.0
災 害 復 旧 費	0	3,680,400	11,732,700	78,030,000	202,300,448	0.0	1.8	5.8	38.6	100	0.0	76.6	51.6	70.1	48.1
公 債 費	1,190,737,980	1,183,882,603	1,110,787,068	1,190,648,030	1,053,306,605	113.0	112.4	105.5	113.0	100	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	3,317,252,823	3,153,139,935	3,222,225,468	3,056,067,799	3,099,538,424	107.0	101.7	104.0	98.6	100	88.2	95.3	97.3	88.0	93.6
国 民 健 康 保 険 事 業	960,827,541	1,013,214,063	1,048,023,612	1,004,765,939	1,087,227,325	88.4	93.2	96.4	92.4	100	88.4	86.4	93.2	93.3	96.8
介 護 保 険 事 業	1,435,687,314	1,376,566,050	1,441,821,505	1,459,786,516	1,447,612,746	99.2	95.1	99.6	100.8	100	92.0	89.8	87.4	91.3	92.6
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	179,836,194	181,125,901	175,657,265	178,988,080	169,213,087	106.3	107.0	103.8	105.8	100	97.1	99.6	99.1	97.8	99.6
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-
公 共 下 水 道 事 業	518,879,300	342,091,217	231,643,403	122,288,930	142,091,844	365.2	240.8	163.0	86.1	100	77.9	78.8	55.1	63.1	90.5
農 業 集 落 排 水 事 業	37,902,643	51,696,645	36,861,775	43,292,057	37,819,307	100.2	136.7	97.5	114.5	100	72.2	84.1	79.9	93.6	93.7
漁 業 集 落 排 水 事 業	61,246,241	63,192,919	160,907,478	120,684,640	75,018,654	81.6	84.2	214.5	160.9	100	86.0	87.0	91.7	51.5	74.4
港 湾 管 理	22,453,828	21,314,638	20,689,908	19,256,340	19,891,827	112.9	107.2	104.0	96.8	100	91.9	99.0	98.1	95.6	97.6
漁 港 管 理	4,530,566	4,540,326	5,909,544	3,717,194	3,235,147	140.0	140.3	182.7	114.9	100	74.7	87.0	95.8	89.1	92.7
交 通 事 業	91,057,854	93,689,972	94,961,086	90,596,105	101,825,863	89.4	92.0	93.3	89.0	100	93.1	97.8	95.9	93.9	97.6
干 拓 地 管 理	4,831,342	5,708,204	5,749,892	12,691,998	15,602,624	31.0	36.6	36.9	81.3	100	65.5	84.4	82.8	71.1	56.1
合 計	10,971,134,406	11,006,456,531	10,980,723,785	11,166,222,369	9,857,475,445	111.3	111.7	111.4	113.3	100	87.9	100.0	99.8	87.3	89.6

収 入 未 済 状 況 (年 度 別)

第 11 表

(単位:円)

区 分	3年度 収入未済額	4年度 収入未済額	5年度 収入未済額
町 民 税 (個 人)	9,291,802	10,613,640	11,533,630
町 民 税 (法 人)	-	964,700	964,700
固 定 資 産 税	11,845,766	9,995,521	9,139,718
軽 自 動 車 税	1,248,383	1,100,064	1,265,098
国 民 健 康 保 険 税	26,658,893	27,580,429	28,133,981
介 護 保 険 料	259,720	758,580	857,160
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	△ 85,268	427,147	461,124
町 営 住 宅 使 用 料	12,104,486	12,144,365	12,035,782
垂 水 団 地 使 用 料	660,035	839,074	645,988
公 共 下 水 道 費 使 用 料	1,053,666	1,039,571	1,748,754
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	-	38,710	21,190
漁 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	19,140	22,110	59,440
幼 稚 園 使 用 料			
社会福祉費負担金(利用者負担金)	-	34,000	-
児童福祉費負担金(保護者負担金)	-	21,000	-
衛生費県補助金(地域廃棄物対策支援事業)	-	-	-
財 産 貸 付 収 入	-	60,000	150,000
延 滞 金	-	-	-
社 会 福 祉 費 貸 付 金 (同 和 対 策 事 業 費 貸 付 金 等)	16,962,081	16,632,081	16,242,081
修 学 奨 励 費 貸 付 金	7,140,450	8,258,950	9,034,450
同 和 修 学 奨 励 費 貸 付 金	12,260,541	12,135,602	11,044,482
雑 入 (住 宅 共 益 費)	-	-	-
雑 入 (生 活 保 護 費 返 還 金 等)	3,216,014	3,480,829	3,278,287
雑 入 (大 崎 公 民 館)	-	-	-
合 計	102,635,709	106,146,373	106,615,865